

令和 6 年 度

善通寺市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

善通寺市監査委員

7 善監委第 28 号

令和 7 年 9 月 1 日

善通寺市長 辻 村 修 様

善通寺市監査委員 櫛 田 真 作

善通寺市監査委員 長谷川 義 仁

令和 6 年度善通寺市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年 6 月 30 日付で審査に付された、令和 6 年度善通寺市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 6 年度善通寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審 査 の 対 象 -----	1
第2 審 査 の 期 間 -----	1
第3 審 査 の 方 法 -----	1
第4 審 査 の 結 果 -----	1
第5 審 査 の 概 要 -----	2
1 一 般 会 計 -----	3
(1) 決 算 規 模 -----	3
(2) 決 算 収 支 -----	3
(3) 歳 入 の 状 況 -----	4
(4) 歳 出 の 状 況 -----	1 9
(5) 財 政 運 営 の 状 況 -----	3 1
2 特 別 会 計 -----	3 4
決算規模と決算収支 -----	3 4
I 特別会計 国民健康保険 -----	3 5
(1) 決算規模と決算収支 -----	3 5
(2) 財 政 運 営 状 況 -----	3 5
(3) 歳 入 の 状 況 -----	3 6
(4) 歳 出 の 状 況 -----	3 7
(5) 国民健康保険の加入状況 -----	3 8
II 特別会計 介 護 保 険 -----	3 9
(1) 決算規模と決算収支 -----	3 9
(2) 財 政 運 営 状 況 -----	3 9
(3) 歳 入 の 状 況 -----	4 0
(4) 歳 出 の 状 況 -----	4 1
(5) 介護保険の認定状況 -----	4 1
III 特別会計 介護予防サービス -----	4 2
(1) 決算規模と決算収支 -----	4 2
(2) 財 政 運 営 状 況 -----	4 2
(3) 歳 入 の 状 況 -----	4 2

(4) 歳 出 の 状 況 -----	4 3
IV 特別会計 後期高齢者医療 -----	4 4
(1) 決算規模と決算収支 -----	4 4
(2) 財 政 運 営 状 況 -----	4 4
(3) 歳 入 の 状 況 -----	4 4
(4) 歳 出 の 状 況 -----	4 5
V 特別会計 太陽光発電 -----	4 6
(1) 決算規模と決算収支 -----	4 6
(2) 財 政 運 営 状 況 -----	4 6
(3) 歳 入 の 状 況 -----	4 6
(4) 歳 出 の 状 況 -----	4 7
第6 実質収支に関する調書 -----	4 8
第7 財産に関する調書 -----	5 0
第8 市債及び債務負担行為 -----	5 4
第9 審 査 の 意 見 -----	5 6

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているので、一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである
「△」・・・負数又は減数
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 6 年度善通寺市一般会計・特別会計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和 6 年度 善通寺市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 善通寺市特別会計国民健康保険歳入歳出決算

令和 6 年度 善通寺市特別会計介護保険歳入歳出決算

令和 6 年度 善通寺市特別会計介護予防サービス歳入歳出決算

令和 6 年度 善通寺市特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算

令和 6 年度 善通寺市特別会計太陽光発電歳入歳出決算

2 附属書類

令和 6 年度 善通寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和 6 年度 善通寺市各会計別実質収支に関する調書

令和 6 年度 善通寺市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から 9 月 1 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された令和 6 年度善通寺市一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類等について照合審査し、また、各課かいから提出された決算審査資料に基づき説明を求め、計数の正確性及び予算執行の適否などを重点に審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入決算額は23,294,112千円（前年度22,830,257千円）であり、歳出決算額は22,168,037千円（前年度21,890,546千円）である。

一方、形式収支は1,126,075千円の黒字となっており、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源55,423千円が含まれ、これを差引くと実質収支は1,070,652千円の黒字となる。

また、前年度の実質収支額883,475千円を差引くと、単年度収支は187,177千円の黒字となる。

なお、一般会計及び各特別会計の実質収支等は、次表のとおりである。

令和6年度実質収支等

（単位：千円）

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	前年度の実質収支	単 年 度 収 支
一 般 会 計		16,489,085	15,427,030	1,062,055	55,423	1,006,632	803,205	203,427
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,374,452	3,355,655	18,797	0	18,797	59,951	△ 41,154
	介 護 保 険	2,669,927	2,630,522	39,405	0	39,405	17,122	22,283
	介護予防サービス	27,023	27,018	5	0	5	174	△ 169
	後期高齢者医療	596,386	595,135	1,251	0	1,251	1,307	△ 56
	太 陽 光 発 電	137,239	132,677	4,562	0	4,562	1,716	2,846
	計	6,805,027	6,741,007	64,020	0	64,020	80,270	△ 16,250
合 計		23,294,112	22,168,037	1,126,075	55,423	1,070,652	883,475	187,177

※ 千円単位で表示しているため、原則として千円未満を四捨五入している。

このような中で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、当年度95.9%（前年度95.4%）となり、財政構造の硬直化が続いている。

実質収支においては、全てが黒字である。

また、単年度収支においては、一般会計及び特別会計（介護保険、太陽光発電）は黒字となり、特別会計（国民健康保険、介護予防サービス、後期高齢者医療）は赤字となっている。

1 一般会計

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

決 算 規 模

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額		16,414,876,000	15,943,229,000	471,647,000	3.0
決算額	歳入額	16,489,084,862	15,902,949,299	586,135,563	3.7
	歳出額	15,427,029,705	15,045,769,469	381,260,236	2.5
	歳入歳出差引額 (形式収支)	1,062,055,157	857,179,830	204,875,327	23.9

前年度と比べ、予算現額では471,647,000円(3.0%)の増となっている。

また、決算額では、歳入で586,135,563円(3.7%)の増、歳出においては381,260,236円(2.5%)の増であり、歳入歳出差引額で204,875,327円(23.9%)の増となっている。

(2) 決算収支

当年度の一般会計の決算収支は、歳入額が16,489,085千円、歳出が15,427,030千円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は1,062,055千円である。次ページ表のとおり、この額から、翌年度へ繰り越すべき財源55,423千円を差引いた実質収支は1,006,632千円の黒字である。

次に、この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は203,427千円の黒字となっている。

なお、単年度収支に基金の収支を加味し、繰り上げ償還金を加えた実質単年度収支は、34,956千円の黒字である。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は586,135,563千円(3.7%)の増、歳出決算額は381,260,236千円(2.5%)の増となっている。次に、予算現額に対する歳入収入率は100.5%、調定額に対する収納率は、還付未済額分を差引いて99.2%であり、予算現額に対する歳出執行率は94.0%である。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分 年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 A—B (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 C—D (E)	前年度 実 質 収 支 (F)	単年度 収 支 E—F (G)	財政調整 基 金 積 立 金 (H)	繰 上 償 還 金 (I)	基 金 取崩額 (J)	実 質 単年度 収 支 G+H+ I—J
令和6	16,489,085	15,427,030	1,062,055	55,423	1,006,632	803,205	203,427	380,963	0	549,434	34,956
令和5	15,902,949	15,045,769	857,180	53,975	803,205	837,050	△ 33,845	762,672	0	351,636	377,191
令和4	18,466,810	17,599,631	867,179	30,129	837,050	972,614	△ 135,564	300,758	0	500,000	△ 334,806
令和3	18,614,087	17,294,917	1,319,170	346,556	972,614	697,521	275,093	101,315	0	229,134	147,274

(3) 歳入の状況

当年度の歳入総額は16,489,085千円であり、歳入を財源区分別に見ると、一般財源と特定財源及び自主財源と依存財源別に区分することができる。

まず、一般財源と特定財源に分けると、次ページ表のとおりである。一般財源は10,831,041千円で、特定財源は5,658,044千円であり、構成比率は65.7%と34.3%になっており、前年度と比べると、一般財源は503,019千円(4.9%)の増収、特定財源は83,117千円(1.5%)の増収となっている。

なお、増収となった一般財源の主なものは、繰入金が220,556千円(62.6%)、地方交付税が196,597千円(4.7%)、地方消費税交付金が38,577千円(4.8%)等である。

また、増収となった特定財源の主なものは、市債が262,000千円(154.0%)、県支出金が77,744千円(8.3%)等である。

次に、財源区分を自主財源と依存財源に分けると、6ページ表のとおりである。自主財源は6,939,571千円で、依存財源は9,549,514千円であり、構成比率は42.1%と57.9%になっており、前年度と比べると、自主財源は66,037千円(0.9%)の減収、依存財源は652,173千円(7.3%)の増収となっている。

なお、減収となった自主財源の主なものは、財産収入が116,480千円(73.7%)、市税が84,619千円(2.3%)等である。

また、増収となった依存財源の主なものは、市債が262,000千円(154.0%)、地方交付税が196,597千円(4.7%)等である。

次に、資料2の表のとおり、不納欠損額は8,855,535円で、前年度に比べると、1,828,219円(17.1%)の減少となっている。収入未済額は126,835,988円で、前年度に比べると、5,227,658円(4.0%)の減少である。

なお、還付未済額は355,108円である。

歳入の財源区分
～一般財源・特定財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	1 市 税	3,600,164	21.8	3,684,783	23.2	△ 84,619	△ 2.3
	2 地 方 譲 与 税	109,277	0.7	109,230	0.7	47	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	3,442	0.0	2,155	0.0	1,287	59.7
	4 配 当 割 交 付 金	45,526	0.3	32,354	0.2	13,172	40.7
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,222	0.4	32,276	0.2	26,946	83.5
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	83,516	0.5	76,489	0.5	7,027	9.2
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	839,851	5.1	801,274	5.0	38,577	4.8
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,855	0.1	14,192	0.1	1,663	11.7
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,767	0.1	7,806	0.1	△ 39	△ 0.5
	10 地 方 特 例 交 付 金	26,640	0.2	26,640	0.2	0	0.0
	11 地 方 交 付 税	4,397,875	26.7	4,201,278	26.4	196,597	4.7
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,729	0.0	4,050	0.0	△ 321	△ 7.9
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	443	0.0	0	0.0	443	皆増
	15 国 庫 支 出 金	2,484	0.0	35,060	0.2	△ 32,576	△ 92.9
	16 県 支 出 金	1,488	0.0	3,539	0.0	△ 2,051	△ 58.0
	17 財 産 収 入	22,101	0.1	5,928	0.0	16,173	272.8
	18 寄 附 金	49,483	0.3	65,916	0.4	△ 16,433	△ 24.9
	19 繰 入 金	572,843	3.5	352,287	2.2	220,556	62.6
	20 繰 越 金	812,818	4.9	843,985	5.3	△ 31,167	△ 3.7
	21 諸 収 入	44,830	0.3	27,356	0.2	17,474	63.9
	22 市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,424	0.0	1,424	0.0	0	0.0
	小 計	10,831,041	65.7	10,328,022	64.9	503,019	4.9
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	107,991	0.7	108,262	0.7	△ 271	△ 0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	219,307	1.3	220,743	1.4	△ 1,436	△ 0.7
	15 国 庫 支 出 金	2,377,621	14.4	2,445,784	15.4	△ 68,163	△ 2.8
	16 県 支 出 金	1,011,434	6.1	933,690	5.9	77,744	8.3
	17 財 産 収 入	19,405	0.1	152,058	1.0	△ 132,653	△ 87.2
	18 寄 附 金	375,215	2.3	329,378	2.1	45,837	13.9
	19 繰 入 金	611,907	3.7	803,071	5.0	△ 191,164	△ 23.8
	20 繰 越 金	44,362	0.3	23,194	0.1	21,168	91.3
	21 諸 収 入	458,702	2.8	388,647	2.4	70,055	18.0
	22 市 債	432,100	2.6	170,100	1.1	262,000	154.0
	小 計	5,658,044	34.3	5,574,927	35.1	83,117	1.5
合 計		16,489,085	100.0	15,902,949	100.0	586,136	3.7

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

歳入の財源区分
～自主財源・依存財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	1 市 税	3,600,164	21.8	3,684,783	23.1	△ 84,619	△ 2.3
	13 分担金及び負担金	107,991	0.6	108,262	0.7	△ 271	△ 0.3
	14 使用料及び手数料	219,750	1.3	220,743	1.4	△ 993	△ 0.4
	17 財 産 収 入	41,506	0.3	157,986	1.0	△ 116,480	△ 73.7
	18 寄 附 金	424,698	2.6	395,294	2.5	29,404	7.4
	19 繰 入 金	1,184,750	7.2	1,155,358	7.3	29,392	2.5
	20 繰 越 金	857,180	5.2	867,179	5.5	△ 9,999	△ 1.2
	21 諸 収 入	503,532	3.1	416,003	2.6	87,529	21.0
	小 計	6,939,571	42.1	7,005,608	44.1	△ 66,037	△ 0.9
依存財源	2 地 方 譲 与 税	109,277	0.7	109,230	0.7	47	0.0
	3 利子割交付金	3,442	0.0	2,155	0.0	1,287	59.7
	4 配当割交付金	45,526	0.3	32,354	0.2	13,172	40.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	59,222	0.4	32,276	0.2	26,946	83.5
	6 法人事業税交付金	83,516	0.5	76,489	0.5	7,027	9.2
	7 地方消費税交付金	839,851	5.1	801,274	5.0	38,577	4.8
	8 環境性能割交付金	15,855	0.1	14,192	0.1	1,663	11.7
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,767	0.0	7,806	0.0	△ 39	△ 0.5
	10 地方特例交付金	158,327	1.0	26,640	0.2	131,687	494.3
	11 地 方 交 付 税	4,397,875	26.7	4,201,278	26.4	196,597	4.7
	12 交通安全対策特別交付金	3,729	0.0	4,050	0.0	△ 321	△ 7.9
	15 国 庫 支 出 金	2,380,105	14.4	2,480,844	15.6	△ 100,739	△ 4.1
	16 県 支 出 金	1,012,922	6.1	937,229	5.9	75,693	8.1
	22 市 債	432,100	2.6	170,100	1.1	262,000	154.0
	23 自動車取得税交付金	0	0.0	1,424	0.0	△ 1,424	皆減
	小 計	9,549,514	57.9	8,897,341	55.9	652,173	7.3
合 計		16,489,085	100.0	15,902,949	100.0	586,136	3.7

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

第1款 市 税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する増減
令和 6	3,525,773,000	3,728,411,081	3,600,163,900	354,808	6,298,650	122,303,339	74,390,900
令和 5	3,612,775,000	3,815,883,546	3,684,783,006	509,292	6,671,470	124,938,362	72,008,006

上記表のとおり、市税の予算現額は 3,525,773,000 円で、調定額の 3,728,411,081 円に対して、収入済額は 3,600,163,900 円、収納率は 96.6%（前年度 96.6%）となっている。

なお、収入済額は予算現額より 74,390,900 円の増、収入率は 102.1%であり、前年度と比べ、次ページ表の市税の収入状況比較のとおり、調定額で 87,472,465 円（2.3%）の減収、収入済額では 84,619,106 円（2.3%）の減収となっている。

次に、収入未済額は 122,303,339 円で、前年度と比べ、2,635,023 円（2.1%）減少している。このうち、現年度課税分は 30,235,132 円で、前年度と比べ、16.9%の減であり、滞納繰越分は 92,068,207 円で、前年度と比べ、4.0%の増である。

また、不納欠損額は 6,298,650 円で、前年度と比べ、372,820 円（5.6%）減少している。

地方税法第 18 条の規定による 5 年間の時効及び同法第 15 条の 7 の規定により、納入義務を消滅させたものである。負担公平の見地から引き続き徴収強化に努められたい。

次に、税目別に見ると、まず、市民税では、収入済額は 1,578,264,736 円で、前年度と比べ、92,277,806 円（5.5%）の減収であり、予算現額に対して 102.8%である。このうち、個人市民税の収入済額は 1,365,833,936 円で、前年度と比べ、120,726,506 円（8.1%）の減収である。

また、法人市民税は 212,430,800 円で、前年度と比べ、28,448,700 円（15.5%）の増収である。固定資産税の収入済額は 1,501,203,977 円で、前年度と比べ、10,902,158 円（0.7%）の増収で、予算現額に対して 101.5%である。軽自動車税の収入済額は 134,851,447 円で、前年度と比べ、5,613,759 円（4.3%）の増収で、予算現額に対して 101.1%である。市たばこ税の収入済額は 276,658,120 円で、前年度と比べ、9,410,285 円（3.3%）の減収で、予算現額に対して 102.3%である。都市計画税の収入済額は 109,185,620 円で、前年度と比べ、553,068 円（0.5%）の増収で、予算現額に対して 101.4%である。

次に、調定額に対する収納率を見ると、市税全体のうち、現年課税分が 99.2%で、前年度と比べ 0.2 ポイント上回っている。滞納繰越分については 21.2%で、前年度と比べ、1.2 ポイント上回っている。これを税目別に見ると、現年課税分の収納率は、市民税は 99.2%で前年度と比べ、0.2 ポイント上回り、固定資産税は 99.1%で、前年度と比べ、0.2 ポイント上回り、軽自動車税は 98.0%で、前年度と比べ、0.3 ポイント上回り、都市計画税は 99.1%で、前年度と比べ、0.2 ポイント上回っている。

また、滞納繰越分の収納率では、市民税は 23.0%で、前年度と比べ、2.7 ポイント上回り、固定資産税は 19.9%で、前年度と比べると同率となっており、軽自動車税では 22.8%で、前年度と比べ、3.9 ポイント上回り、都市計画税では 19.9%で、前年度と比べると同率となっている。

市 税 の 収 入 状 況 比 較

(単位：円・％)

科目別	年度	区分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収 納 率 (B-C)/A	対 前 年 度 増 減 額	
		金 額								比 率	
		区分									
市 民 税	6	現年	1,526,800,000	1,580,867,300	1,567,858,899	334,808	0	13,343,209	99.2	△ 94,409,589	△ 5.7
		滞繰	9,160,000	45,202,310	10,405,837	0	2,730,352	32,066,121	23.0	2,131,783	25.8
		合計	1,535,960,000	1,626,069,610	1,578,264,736	334,808	2,730,352	45,409,330	97.0	△ 92,277,806	△ 5.5
	5	現年	1,635,200,000	1,678,207,400	1,662,268,488	431,092	0	16,370,004	99.0	19,104,768	1.2
		滞繰	8,150,000	40,805,431	8,274,054	0	3,642,270	28,889,107	20.3	△ 3,082,914	△ 27.1
		合計	1,643,350,000	1,719,012,831	1,670,542,542	431,092	3,642,270	45,259,111	97.2	16,021,854	1.0
固 定 資 産 税 等	6	現年	1,468,703,000	1,501,256,000	1,488,114,286	18,639	0	13,160,353	99.1	10,686,333	0.7
		滞繰	9,600,000	65,908,650	13,089,691	0	2,568,861	50,250,098	19.9	215,825	1.7
		合計	1,478,303,000	1,567,164,650	1,501,203,977	18,639	2,568,861	63,410,451	95.8	10,902,158	0.7
	5	現年	1,445,926,000	1,493,259,300	1,477,427,953	62,805	0	15,894,152	98.9	23,943,344	1.6
		滞繰	9,000,000	64,709,520	12,873,866	0	1,801,680	50,033,974	19.9	3,500,562	37.3
		合計	1,454,926,000	1,557,968,820	1,490,301,819	62,805	1,801,680	65,928,126	95.7	27,443,906	1.9
軽自動車税	6	現年	131,910,000	135,584,200	132,813,900	0	0	2,770,300	98.0	5,225,500	4.1
		滞繰	1,500,000	8,926,807	2,037,547	0	811,600	6,077,660	22.8	388,259	23.5
		合計	133,410,000	144,511,007	134,851,447	0	811,600	8,847,960	93.3	5,613,759	4.3
	5	現年	127,039,000	130,545,300	127,588,400	10,800	0	2,967,700	97.7	3,075,900	2.5
		滞繰	1,500,000	8,707,795	1,649,288	0	1,095,800	5,962,707	18.9	△ 428,220	△ 20.6
		合計	128,539,000	139,253,095	129,237,688	10,800	1,095,800	8,930,407	92.8	2,647,680	2.1
市たばこ税	6	現年	270,400,000	276,658,120	276,658,120	0	0	0	100.0	△ 9,410,285	△ 3.3
	5	現年	279,960,000	286,068,405	286,068,405	0	0	0	100.0	6,712,701	2.4
都市計画税	6	現年	107,000,000	109,188,400	108,228,491	1,361	0	961,270	99.1	537,144	0.5
		滞繰	700,000	4,819,294	957,129	0	187,837	3,674,328	19.9	15,924	1.7
		合計	107,700,000	114,007,694	109,185,620	1,361	187,837	4,635,598	95.8	553,068	0.5
	5	現年	105,400,000	108,849,500	107,691,347	4,595	0	1,162,748	98.9	2,338,481	2.2
		滞繰	600,000	4,730,895	941,205	0	131,720	3,657,970	19.9	254,506	37.1
		合計	106,000,000	113,580,395	108,632,552	4,595	131,720	4,820,718	95.6	2,592,987	2.4
合 計	6	現年	3,504,813,000	3,603,554,020	3,573,673,696	354,808	0	30,235,132	99.2	△ 87,370,897	△ 2.4
		滞繰	20,960,000	124,857,061	26,490,204	0	6,298,650	92,068,207	21.2	2,751,791	11.6
		合計	3,525,773,000	3,728,411,081	3,600,163,900	354,808	6,298,650	122,303,339	96.6	△ 84,619,106	△ 2.3
	5	現年	3,593,525,000	3,696,929,905	3,661,044,593	509,292	0	36,394,604	99.0	55,175,194	1.5
		滞繰	19,250,000	118,953,641	23,738,413	0	6,671,470	88,543,758	20.0	243,934	1.0
合計		3,612,775,000	3,815,883,546	3,684,783,006	509,292	6,671,470	124,938,362	96.6	55,419,128	1.5	

※ 現年は現年課税分、滞繰は滞納繰越分である。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	102,000,000	109,277,000	109,277,000	0	7,277,000
令和 5	101,500,000	109,230,000	109,230,000	0	7,730,000

上記表のとおり、地方譲与税の収入済額は 109,277,000 円で、予算現額に対して 7,277,000 円の増収で、収入率は 107.1%となっており、前年度と比べ、地方揮発油譲与税が 400,000 円の減収、自動車重量譲与税が 27,000 円の減収、森林環境譲与税は 474,000 円の増収、全体では 47,000 円 (0.1%) の増収である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	3,000,000	3,442,000	3,442,000	0	442,000
令和 5	2,000,000	2,155,000	2,155,000	0	155,000

上記表のとおり、利子割交付金の収入済額は 3,442,000 円で、予算現額に対する収入率は 114.7%となっており、前年度と比べ、1,287,000 円 (59.7%) の増収である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	20,000,000	45,526,000	45,526,000	0	25,526,000
令和 5	20,000,000	32,354,000	32,354,000	0	12,354,000

上記表のとおり、配当割交付金の収入済額は 45,526,000 円で、予算現額に対して収入率は 227.6%となっており、前年度と比べ、13,172,000 円 (40.7%) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	30,000,000	59,222,000	59,222,000	0	29,222,000
令和 5	10,000,000	32,276,000	32,276,000	0	22,276,000

上記表のとおり、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 59,222,000 円で、予算現額に対して収入率は 197.4%となっており、前年度と比べ、26,946,000 円 (83.5%) の増収である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	70,000,000	83,516,000	83,516,000	0	13,516,000
令和 5	70,000,000	76,489,000	76,489,000	0	6,489,000

上記表のとおり、法人事業税交付金の収入済額は83,516,000円で、予算現額に対する収入率は119.3%となっており、前年度と比べ、7,027,000円(9.2%)の増収である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	820,000,000	839,851,000	839,851,000	0	19,851,000
令和 5	790,000,000	801,274,000	801,274,000	0	11,274,000

上記表のとおり、地方消費税交付金の収入済額は839,851,000円で、予算現額に対する収入率は102.4%となっており、前年度と比べ、38,577,000円(4.8%)の増収である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	10,000,000	15,855,000	15,855,000	0	5,855,000
令和 5	10,000,000	14,192,000	14,192,000	0	4,192,000

上記表のとおり、環境性能割交付金の収入済額は15,855,000円で、予算現額に対する収入率は158.6%となっており、前年度と比べ、1,663,000円(11.7%)の増収である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	7,767,000	7,767,000	7,767,000	0	0
令和 5	7,806,000	7,806,000	7,806,000	0	0

上記表のとおり、国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、7,767,000円となっており、前年度と比べ、39,000円(0.5%)の減収である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	156,905,000	158,327,000	158,327,000	0	1,422,000
令和 5	26,137,000	26,640,000	26,640,000	0	503,000

上記表のとおり、地方特例交付金の収入済額は、158,327,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.9%となっており、前年度と比べ、地方特例交付金が 131,768,000 円の増収、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 81,000 円の減収で、全体では 131,687,000 円（494.3%）の増収である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	4,209,568,000	4,397,875,000	4,397,875,000	0	188,307,000
令和 5	4,029,071,000	4,201,278,000	4,201,278,000	0	172,207,000

上記表のとおり、地方交付税の収入済額は 4,397,875,000 円で、予算現額に対する収入率は 104.5%となっており、前年度と比べ、196,597,000 円（4.7%）の増収である。この内訳は、普通交付税が 3,609,568,000 円で、前年度と比べ、180,497,000 円（5.3%）の増収、特別交付税が 788,307,000 円で、前年度と比べ、16,100,000 円（2.1%）の増収である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	3,000,000	3,729,000	3,729,000	0	0	729,000
令和 5	4,500,000	4,050,000	4,050,000	0	0	△ 450,000

上記表のとおり、交通安全対策特別交付金の収入済額は 3,729,000 円で、予算現額に対する収入率は 124.3%となっており、前年度と比べ、321,000 円（7.9%）の減収である。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	129,579,000	127,588,999	127,308,999	0	0	280,000	△ 2,270,001
令和 5	130,378,000	129,847,703	129,598,103	0	0	249,600	△ 779,897

上記表のとおり、分担金及び負担金の収入済額は 127,308,999 円で、予算現額に対する収入率は 98.2%となっており、前年度と比べ、2,289,104 円（1.8%）の減収である。

まず、民生費負担金の収入済額は 61,168,978 円で、前年度と比べ、3,031,435 円（4.7%）の減収であり、これは、児童福祉総務費負担金、保育所管理費負担金の合計が前年度と比べ 4,873,060 円の減収に対し、障害者福祉費負担金、老人福祉費負担金の合計が前年度と比べ 1,841,625 円の増収によるものである。

次に、衛生費負担金の収入済額は 2,627,700 円で、前年度と比べ、76,600 円（3.0%）の増収であり、これは、斎場管理費負担金が前年度と比べ、100,000 円の皆増に対し、塵芥処理費負担金が前年度と比べ、23,400 円の減収によるものである。

また、教育費負担金の収入済額 63,140,441 円は、前年度と比べ、293,851 円（0.5%）の増収であり、これは学校給食費負担金が前年度と比べ、326,841 円の増収に対し、中学校管理費負担金、小学校管理費負担金、幼稚園費負担金の合計が 32,990 円の減収によるものである。

分担金では、農地費分担金 371,880 円が皆増となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	206,338,000	201,319,946	200,432,020	300	427,700	460,526	△ 5,905,980
令和 5	202,280,000	201,142,972	199,406,526	300	175,970	1,560,776	△ 2,873,474

上記表のとおり、使用料及び手数料の収入済額は 200,432,020 円で、予算現額に対する収入率は 97.1%となっており、前年度と比べ、1,025,494 円（0.5%）の増収である。

使用料の収入済額は 100,762,435 円で、前年度と比べ、84,423 円（0.1%）の減収となった。住宅使用料等は、次ページ表の住宅使用料等調定内訳及び収入状況のとおり、調定額 66,027,837 円に対して、収入済額は 66,159,761 円で、収納率は 98.7%であり、昨年度より向上している。なお、不納欠損額は 427,700 円、収入未済額は 440,376 円である。今後とも、未収金の徴収に努力されたい。

次に、手数料の収入済額は 99,669,585 円で、前年度と比べ、1,109,917 円（1.1%）の増収であり、これは、衛生手数料、消防手数料、土木手数料の合計が前年度と比べ、1,487,767 円の増収に対し、総務手数料が 377,850 円の減収によるものである。なお、住宅使用料等年度比較は、次ページ表のとおりで、当年度の使用料及び手数料の収入状況は、14 ページ表のとおりである。

住宅使用料等調定内訳及び収入状況

(単位：戸・円・％)

区 分	調 定 額		収 入 済 額	調定額に対する収納率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	戸 数	家 賃				
公営住宅使用料	189	51,810,335	51,810,335	100.0	0	0
改良住宅使用料	151	8,382,883	8,382,883	100.0	0	0
駐 車 場 使 用 料	119	4,306,643	4,306,643	100.0	0	0
過年度住宅使用料	3	1,527,976	659,900	43.2	427,700	440,376
過年度駐車場使用料	0	0	0	—	0	0
合 計	462	66,027,837	65,159,761	98.7	427,700	440,376

※ 市営住宅管理戸数490戸の内、入居戸数は340戸、空家戸数は150戸である。(令和7年4月1日現在)

住 宅 使 用 料 等 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率		調定額に対する収納率	
	令和6年度	令和5年度		令和6 / 令和5年度	令和5 / 令和4年度	令和6年度	令和5年度
公営住宅使用料	51,810,335	52,961,434	△ 1,151,099	△ 2.2	0.7	100.0	99.9
改良住宅使用料	8,382,883	8,680,916	△ 298,033	△ 3.4	△ 3.2	100.0	99.9
駐 車 場 使 用 料	4,306,643	4,337,819	△ 31,176	△ 0.7	△ 2.1	100.0	100.0
過年度住宅使用料	659,900	356,430	303,470	85.1	△ 57.2	43.2	17.5
過年度駐車場使用料	0	0	0	—	—	—	—
合 計	65,159,761	66,336,599	△ 1,176,838	△ 1.8	△ 0.7	98.7	97.5

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	増 減 額
使 用 料	総務使用料	13,000	24,695	22,718	1,977
	庁舎使用料	13,000	24,695	22,718	1,977
	衛生使用料	465,000	355,000	770,000	△ 415,000
	斎場使用料	465,000	355,000	770,000	△ 415,000
	商工使用料	25,000	25,500	25,500	0
	商工振興使用料	25,000	25,500	25,500	0
	土木使用料	76,922,000	76,205,596	77,425,945	△ 1,220,349
	道路橋りょう使用料	9,459,000	9,455,711	9,446,005	9,706
	都市計画使用料	34,000	34,730	34,730	0
	住宅使用料	65,919,000	65,159,761	66,336,599	△ 1,176,838
	公共物使用料	1,314,000	1,154,405	1,314,600	△ 160,195
	公園施設使用料	196,000	400,989	294,011	106,978
	消防使用料	6,000	209,751	6,000	203,751
	消防施設使用料	6,000	209,751	6,000	203,751
	教育使用料	22,710,000	23,798,053	22,413,155	1,384,898
	幼稚園授業料	0	0	0	0
	学校施設使用料	129,000	133,500	129,000	4,500
	公民館使用料	310,000	244,358	312,884	△ 68,526
	体育施設使用料	221,000	253,662	220,870	32,792
	学校給食センター使用料	18,000	18,000	18,000	0
	美術館使用料	140,000	230,512	232,868	△ 2,356
	文化施設使用料	702,000	1,711,645	1,547,670	163,975
	市民会館使用料	5,537,000	5,081,726	4,938,413	143,313
	東原教育集会所使用料	3,000	3,000	3,000	0
	社会教育施設使用料	15,650,000	16,121,650	15,010,450	1,111,200
	観光使用料	180,000	143,840	183,540	△ 39,700
	観光施設使用料	180,000	143,840	183,540	△ 39,700
	小 計	100,321,000	100,762,435	100,846,858	△ 84,423
手 数 料	総務手数料	13,788,000	15,616,350	15,994,200	△ 377,850
	地方振興手数料	1,000	350	1,750	△ 1,400
	税務事務手数料	2,303,000	2,684,900	2,608,150	76,750
	戸籍住民基本台帳手数料	11,484,000	12,931,100	13,384,300	△ 453,200
	衛生手数料	91,243,000	82,571,405	81,898,948	672,457
	塵芥処理手数料	42,237,000	37,549,310	37,572,300	△ 22,990
	し尿処理手数料	43,186,000	39,989,115	38,734,508	1,254,607
	予防手数料	5,820,000	5,032,980	5,592,140	△ 559,160
	消防手数料	201,000	595,100	143,200	451,900
	消防手数料	201,000	595,100	143,200	451,900
	土木手数料	785,000	886,730	523,320	363,410
	都市計画総務手数料	785,000	886,730	523,320	363,410
	小 計	106,017,000	99,669,585	98,559,668	1,109,917
	合 計	206,338,000	200,432,020	199,406,526	1,025,494

第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	2,474,094,000	2,380,104,856	2,380,104,856	0	△ 93,989,144
令和 5	2,602,032,000	2,480,843,888	2,480,843,888	0	△ 121,188,112

上記表のとおり、国庫支出金の収入済額は 2,380,104,856 円で、予算現額に対する収入率は 96.2%となっている。前年度と比べ、100,739,032 円（4.1%）の減収である。

このうち、国庫負担金は 1,356,743,148 円で、前年度と比べ、44,040,730 円（3.4%）の増収である。これは、民生費負担金の生活保護扶助費負担金が前年度と比べ、増収になり、前年度の衛生費負担金の予防費負担金のうち、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が皆減したことによるものである。

次に、国庫補助金は 1,015,625,733 円で、前年度と比べ、144,476,311 円（12.5%）の減収となっている。これは、主に、前年度の衛生費補助金の総務費補助金のうち、新型コロナウイルス感染症対策補助金が皆減したことによるものである。

第 16 款 県支出金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	1,078,047,000	1,012,921,491	1,012,921,491	0	△ 65,125,509
令和 5	977,481,000	937,229,626	937,229,626	0	△ 40,251,374

上記表のとおり、県支出金の収入済額は 1,012,921,491 円で、予算現額に対する収入率は 94.0%となっており、前年度と比べ、75,691,865 円（8.1%）の増収である。

このうち、まず県負担金は 632,440,760 円で、前年度と比べ、38,769,619 円（6.5%）の増収である。これは、民生費負担金の障害者福祉費負担金が増収となったこと等によるものである。

次に、県補助金は 299,271,502 円で、前年度と比べ、24,414,471 円（8.9%）の増収である。これは、教育費補助金の事務局管理費補助金が増収となったこと等によるものである。

また、委託金は 81,209,229 円で、前年度と比べ、12,507,775 円（18.2%）の増収である。これは、主に、総務費委託金の選挙費委託金が増収となったこと等によるものである。

委託金のうち、権限移譲等交付金は、5,743,300 円となっている。

第 17 款 財産収入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	25,682,000	41,506,385	41,506,385	0	15,824,385
令和 5	157,349,000	157,985,982	157,985,982	0	636,982

上記表のとおり、財産収入の収入済額は 41,506,385 円で、予算現額に対する収入率は 161.6% となっており、前年度と比べ、116,479,597 円（73.7%）の減収である。

このうち、財産運用収入は 14,342,151 円で、不動産貸付収入 4,299,042 円と利子及び配当金 10,043,109 円であり、財産売払収入は 27,164,234 円で、不動産売払収入 16,971,392 円と物品売払収入 10,192,842 円である。この要因は出資出捐精算金が皆減となったものである。

第 18 款 寄附金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	410,200,000	424,697,900	424,697,900	0	14,497,900
令和 5	350,809,000	395,293,759	395,293,759	0	44,484,759

上記表のとおり、寄附金の収入済額は 424,697,900 円となっている。予算現額に対する収入率は 103.5% となっており、前年度と比べ 29,404,141 円（7.4%）の増収である。

この要因は、ずっと元気なふるさと善通寺応援寄附金が昨年度に引き続き増収となったものである。

第 19 款 繰入金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	1,189,627,000	1,184,750,315	1,184,750,315	0	△ 4,876,685
令和 5	1,230,000,000	1,155,357,995	1,155,357,995	0	△ 74,642,005

上記表のとおり、繰入金の収入済額は 1,184,750,315 円となっている。この内訳は、特別会計繰入金 22,100,315 円及び基金繰入金 1,162,650,000 円である。予算現額に対する収入率は 99.6% となっており、前年度に比べ 29,392,320 円（2.5%）の増収である。これは、財政調整基金繰入金と公共施設整備基金繰入金が増収となったものである。

第 20 款 繰越金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	857,179,000	857,179,830	857,179,830	0	830
令和 5	867,179,000	867,179,104	867,179,104	0	104

上記表のとおり、繰越金の収入済額は 857,179,830 円となっている。これは、前年度の形式収支額である。

このうち、53,975,000 円は繰越明許費充当財源で、一般財源である。これを差引いた額 803,204,830 円が、前年度の実質収支である。

第 21 款 諸収入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	543,317,000	509,453,474	503,532,166	0	2,129,185	3,792,123	△ 39,784,834
令和 5	428,532,000	425,135,402	416,003,648	19,468	3,836,314	5,314,908	△ 12,528,352

上記表のとおり、諸収入の収入済額は 503,532,166 円で、予算現額に対する収入率 92.7%となっており、前年度と比べ、87,528,518 円（21.0%）の増収である。

この内訳は、次表のとおり、前年度と比べ、雑入が 69,713,821 円（21.0%）の増収となったこと等によるものである。これは、総務費雑入において、デジタル基盤改革支援補助金収入が増収となったこと等によるものである。

また、収入未済額は 3,792,123 円で、前年度と比べ、1,522,785 円（28.7%）の減となり、不納欠損額が 2,129,185 円と、昨年度に比べ、1,707,129 円（44.5%）と減少している。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	前 年 度 収 入 済 額 に 対 する 差 引 増 減
延滞金、加算金 及び 過 料	3,502,000	4,052,827	3,681,787	371,040
市 預 金 利 子	304,000	1,149,199	340,542	808,657
貸付金元利収入	96,935,000	96,135,000	79,500,000	16,635,000
雑 入	442,576,000	402,195,140	332,481,319	69,713,821
計	543,317,000	503,532,166	416,003,648	87,528,518

第 2 2 款 市 債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 6	542,800,000	432,100,000	432,100,000	0	△ 110,700,000
令和 5	313,400,000	170,100,000	170,100,000	0	△ 143,300,000

上記表のとおり、市債の収入済額は432,100,000円で、前年度と比べ、262,000,000円(154.0%)の増収である。内訳は次表のとおり、増収は、農林水産業債、土木債、消防債、教育債である。

市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 増 減 額
農 林 水 産 業 債	81,200,000	20,800,000	60,400,000
土 木 債	224,100,000	113,300,000	110,800,000
消 防 債	15,900,000	10,700,000	5,200,000
教 育 債	110,900,000	25,300,000	85,600,000
計	432,100,000	170,100,000	262,000,000

(4) 歳出の状況

当年度の歳出総額は15,427,030千円であり、款別の状況は、資料3の表のとおりである。

歳出は、性質別に分けると、下記表のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分けられる。

なお、義務的経費は8,143,661千円（構成比率52.8%）、投資的経費は865,642千円（構成比率5.6%）及びその他の経費は6,417,727千円（構成比率41.6%）である。前年度と比べると、義務的経費は234,572千円（3.0%）の増、投資的経費は428,478千円（98.0%）の増及びその他の経費は281,789千円（4.2%）の減となっている。

また、義務的経費の増加した主な経費は、人件費が280,020千円（8.9%）であり、投資的経費の増加した経費は、普通建設事業費が428,478千円（98.0%）であり、その他の経費の減少した主な経費は、積立金の354,857千円（27.9%）である。

なお、不用額は、804,505千円で、前年度と比べ、43,621千円（5.7%）の増である。

一般会計歳出決算の性質別状況

（単位：千円・%）

区 分		令和6年度			令和5年度		
		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
義務的経費	1 人件費	3,424,187	22.2	8.9	3,144,167	20.9	△ 4.1
	2 扶助費	3,686,093	23.9	0.3	3,675,011	24.4	11.1
	3 公債費	1,033,381	6.7	△ 5.2	1,089,911	7.2	0.9
	小 計	8,143,661	52.8	3.0	7,909,089	52.5	3.2
投資的経費	4 普通建設事業費	865,642	5.6	98.0	437,164	2.9	△ 86.0
	5 災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—
	小 計	865,642	5.6	98.0	437,164	2.9	△ 86.0
その他の経費	6 物件費	2,287,295	14.8	4.4	2,190,409	14.6	△ 7.8
	7 維持補修費	209,566	1.4	16.7	179,616	1.2	△ 16.4
	8 補助費等	2,167,747	14.1	△ 1.8	2,206,694	14.7	△ 13.6
	9 積立金	916,583	5.9	△ 27.9	1,271,440	8.4	56.7
	10 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—
	11 貸付金	68,000	0.4	0.0	68,000	0.5	0.0
	12 繰出金	768,536	5.0	△ 1.9	783,357	5.2	0.6
	小 計	6,417,727	41.6	△ 4.2	6,699,516	44.6	△ 1.5
合 計		15,427,030	100.0	2.5	15,045,769	100.0	△ 14.5

第 1 款 議会費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 6	183,123,000	177,569,325	5,553,675	97.0	1.2
令和 5	177,831,000	174,027,168	3,803,832	97.9	1.2

上記表のとおり、議会費の支出済額は 177,569,325 円であり、予算の執行率は 97.0％で、歳出総額に占める割合は 1.2％となっており、前年度と比べ、3,542,157 円（2.0％）増加している。

なお、議会費の不用額は、5,553,675 円であり、この内訳は、政務活動費交付金 2,053,903 円等である。

第 2 款 総務費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 6	3,232,392,000	3,091,141,073	3,694,000	137,556,927	95.6	20.0
令和 5	3,137,177,000	3,032,850,339	12,151,000	92,175,661	96.7	20.2

上記表のとおり、総務費の支出済額は 3,091,141,073 円であり、予算の執行率は 95.6％で、歳出総額に占める割合は 20.0％となっており、前年度と比べ、58,290,734 円（1.9％）増加している。なお繰越明許費は、総務管理費 3,694,000 円である。

まず、1 項総務管理費の支出済額 2,805,217,911 円のうち、1 目一般管理費は、人件費と人事管理に要する経費が主なものである。当年度は、629,027,800 円の支出で、前年度と比べ、53,846,953 円（9.4％）増加している。この内訳は、職員手当等が増加等した一方、市制 70 周年記念事業終了により事業費が皆減となったことによるものである。

2 目総務管理費の支出済額は 262,254,390 円で、前年度と比べ、226,973,633 円（643.3％）増加している。これは、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業により負担金、補助金及び交付金の皆増等によるものである。

3 目財政管理費の支出済額は 2,876,068 円で、前年度と比べ、760,885 円（20.9％）減少している。

4 目会計管理費の支出済額は 5,003,388 円で、前年度と比べ、2,733,946 円（120.5％）増加している。これは、令和 6 年 10 月から振込手数料が 1 件につき 110 円必要となったためである。

5 目広報広聴費の支出済額は 11,884,396 円で、前年度と比べ、913,195 円（8.3％）増加している。

6 目財産管理費は 1,125,417,448 円で、前年度と比べ、313,222,807 円（21.8％）減少している。この内訳は、財政調整基金積立金が減少したこと等によるものである。

なお、基金の積立状況は、資料 12 の表のとおりである。

7目企画費の支出済額は377,055,056円で、前年度と比べ、134,282,740円(55.3%)増加している。この内訳は、自治体情報システムの標準化・共通化を図るため中讃広域行政事務組合負担金が増加したこと等によるものである。

なお、資料11の表のとおり特別会計も含めた全体の中讃広域行政事務組合負担金は468,437千円で、前年度と比べ、114,330千円(32.3%)増加している。

9目地方振興費の支出済額は30,534,001円で、前年度と比べ、54,750,118円(64.2%)減少している。この内訳は、市民バス運行運営費が事業の終了により皆減したこと等によるものである。

10目交通安全対策費の支出済額は6,011,613円で、前年度と比べ、123,666円(2.0%)減少している。

11目地方創生費の支出済額は260,026,001円で、前年度と比べ16,598,597円(6.8%)増加している。この内訳は、ずっと元気なふるさと善通寺応援事業が寄付額の増加に伴い、返礼品などの支出が増加したこと等によるものである。

14目契約監理費の支出済額は1,867,451円で、前年度と比べ、67,210円(3.7%)増加している。

16目防災管理費の支出済額は37,275,450円で、前年度と比べ、11,375,000円(43.9%)増加している。この内訳は、上郷防災倉庫整備に係る修繕料・委託料修繕料によるものである。

18目デジタル推進費の支出済額は55,528,229円で、前年度と比べ、9,188,986円(14.2%)減少している。この内訳は、ホームページ更新管理業務委託料の減少等によるものである。

次に、2項徴税費の1目税務総務費の支出済額は123,194,665円で、前年度と比べ、4,179,996円(3.5%)増加している。

2目賦課徴収費の支出済額は30,263,885円で、前年度と比べ、7,252,850円(19.3%)減少している。この内訳は、法人市民税分の還付金が減少したこと等によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は79,752,880円で、前年度と比べ、5,654,175円(7.6%)増加している。

4項選挙費の支出済額は27,522,705円で、前年度と比べ、13,483,888円(32.9%)減少している。これは前年度執行の3目県議会議員選挙費及び5目市議会議員選挙費が皆減となった一方、7目衆議院議員選挙費(令和6年10月27日執行)の皆増によるものである。

5項統計調査費の支出済額は9,341,192円で、前年度と比べ、365,881円(4.1%)増加している。これは全国家計構造調査及び農林業センサス(本調査)の実施により増加したこと等によるものである。

なお、総務費の不用額は、137,556,927円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 6	5,959,829,000	5,617,871,843	28,461,000	313,496,157	94.3	36.4
令和 5	6,077,559,000	5,785,680,196	10,250,000	281,628,804	95.2	38.5

上記表のとおり、民生費の支出済額は 5,617,871,843 円であり、予算の執行率は 94.3%で、歳出総額に占める割合は 36.4%となっており、前年度と比べ、167,808,353 円 (2.9%) 減少している。なお繰越明許費は、社会福祉費 27,850,000 円及び児童福祉費 611,000 円である。

まず、1 項社会福祉費の支出済額は 2,958,495,978 円で、前年度と比べ、230,655,303 円 (7.2%) 減少している。このうち、1 目社会福祉総務費の支出済額は 553,099,416 円で、前年度と比べ、351,875,386 円 (38.9%) 減少している。これは、非課税世帯等重点支援給付金事業の対象者やその単価が変更となったこと等によるものである。

2 目社会福祉施設費の支出済額は 2,022,912 円で、前年度と比べ、140,542 円 (7.5%) 増加している。

3 目国民年金費の支出済額は 17,268,411 円で、前年度と比べ、2,569,961 円 (13.0%) 減少している。この内訳は人件費が減少したこと等によるものである。

4 目障害者福祉費の支出済額は 352,225,917 円で、前年度と比べ、5,660,431 円 (1.6%) 増加している。この内訳は、障害児通所給付費の利用者数、利用日数の増加等によるものである。

5 目障害者総合支援費の支出済額は 761,766,653 円で、前年度と比べ、76,580,993 円 (11.2%) 増加している。この内訳は、総合支援法相談支援給付費の計画相談支援件数が増加したこと等によるものである。

6 目老人福祉費の支出済額は 1,155,708,700 円で、前年度と比べ、36,620,839 円 (3.3%) 増加している。この内訳は、訓練費給付費（就労移行継続等支援費）の増加等によるものである。

8 目人権対策費の支出済額は 27,635,071 円で、前年度と比べ、1,876,385 円 (7.3%) 増加している。この内訳は、人権対策管理費の生活実態把握調査結果分析業務委託料が増加したこと等によるものである。

9 目隣保館費の支出済額は 48,283,503 円で、前年度と比べ、3,388,528 円 (7.5%) 増加している。この内訳は、善通寺隣保館管理費の駐車場舗装工事請負費が皆増したこと等によるものである。

10 目ひとり親家庭等福祉費の支出済額は 40,485,395 円で、前年度と比べ、477,674 円 (1.2%) 減少している。この内訳は、ひとり親家庭等医療費助成金が減少したこと等によるものである。

次に、2 項児童福祉費の支出済額は 1,922,561,568 円で、前年度と比べ、64,064,325 円 (3.4%) 増加している。1 目児童福祉総務費の支出済額は 1,611,064,974 円で、前年度と比べ、48,443,043 円 (3.1%) 増加している。この内訳は、令和 6 年児童手当制度の改正による延月人数及び私立保育所運営費が増加したこと等によるものである。

2 目保育所管理費の支出済額は 300,267,248 円で、前年度と比べ、14,856,253 円 (5.2%) 増加している。この内訳は、人件費の増加等によるものである。

3 目児童館費の支出済額は 11,229,346 円で、前年度と比べ、765,092 円（7.3％）増加している。

次に、3 項生活保護費の支出済額は 736,814,297 円で、前年度と比べ、1,217,375 円（0.2％）減少している。このうち、1 目生活保護総務費の支出済額は 127,535,882 円で、前年度と比べ、29,607,670 円（18.8％）減少している。この内訳は、国庫支出金返還金（令 5 年度交付確定による）が減少したこと等によるものである。

また、2 目扶助費の支出済額は 609,278,415 円で、前年度と比べ、28,390,295 円（4.9％）の増加となっている。これは、被保護者数が減少している一方、医療扶助費が増加したこと等によるものである

各扶助費の項目ごとの状況は、下記表のとおりであり、扶助費のうち、医療扶助費が 39,293,233 円（12.6％）の増となっている。

なお、民生費の不用額は、313,496,157 円である。

扶 助 費 等 の 年 度 比 較

（単位：円・％）

	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
生 活 扶 助 費	149,873,898	155,721,424	△ 5,847,526	△ 3.8
住 宅 扶 助 費	64,851,726	67,328,195	△ 2,476,469	△ 3.7
教 育 扶 助 費	870,329	1,938,700	△ 1,068,371	△ 55.1
医 療 扶 助 費	350,378,049	311,084,816	39,293,233	12.6
出 産 扶 助 費	0	0	0	—
生 業 扶 助 費	887,596	1,487,181	△ 599,585	△ 40.3
葬 祭 扶 助 費	276,600	885,331	△ 608,731	△ 68.8
介 護 扶 助 費	6,609,067	8,385,777	△ 1,776,710	△ 21.2
施 設 事 務 費	35,455,245	33,825,047	1,630,198	4.8
就 労 自 立 給 付 金	75,905	231,649	△ 155,744	△ 67.2
進 学 準 備 給 付 金	0	0	0	—
計	609,278,415	580,888,120	28,390,295	4.9

第4款 衛生費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和6	1,095,595,000	972,562,020	3,621,000	119,411,980	88.8	6.3
令和5	1,160,828,000	1,025,724,770	7,454,000	127,649,230	88.4	6.8

上記表のとおり、衛生費の支出済額は972,562,020円であり、予算の執行率は88.8％で、歳出総額に占める割合は6.3％となっており、前年度と比べ、53,162,750円(5.2％)減少している。なお繰越明許費は、保健衛生費3,621,000円である。

まず、1項保健衛生費の支出済額は567,058,972円で、前年度と比べ、60,034,109円(9.6％)減少している。このうち、1目保健衛生総務費の支出済額は188,757,848円であり、前年度と比べ、13,778,797円(6.8％)減少している。この内訳は、医療施設等臨時支援事業が終了したことにより事業費が皆減したこと等によるものである。

2目予防費の支出済額は247,395,861円で、前年度と比べ、48,541,540円(16.4％)減少している。この内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業が終了したこと等によるものである。

3目環境衛生費の支出済額1,404,260円で、前年度と比べ、1,172,668円(506.4％)増加している。これは、墓地管理運営費の需用費が増加したこと等によるものである。

4目斎場管理費の支出済額は15,045,767円で、前年度と比べ、8,374,552円(35.8％)減少している。この内訳は、火葬炉設備修繕工事における工事請負費が皆減したこと等によるものである。

5目環境保全費の支出済額は114,455,236円で、前年度と比べ、9,488,112円(9.0％)増加している。この内訳は、地球温暖化対策実行計画策定業務委託料が皆増となったこと等によるものである。

次に、2項清掃費の支出済額は405,503,048円で、前年度と比べ、6,871,359円(1.7％)増加している。

1目清掃総務費の支出済額は42,812,732円で、前年度と比べ、12,042,633円(39.1％)増加している。この内訳は、人件費及び前年度からの繰越により委託料が増加したこと等によるものである。

2目塵芥処理費の支出済額は256,847,199円で、前年度と比べ9,114,228円(3.4％)減少している。この内訳は、ごみ運搬車等の購入が無かったため減少したこと等によるものである。

3目し尿処理費の支出済額は76,316,168円で、前年度と比べ、7,776,749円(11.3％)増加している。この内訳は、し尿収集運搬業務において収集件数が減少したものの単価変更により委託料が増加したこと等によるものである。

4目未来クルパーク21費の支出済額は29,526,949円で、前年度と比べ、3,833,795円(11.5％)減少している。この内訳は、未来クルパーク21管理費のうち、施設点検業務委託料が減額になったこと等によるものである。

なお、衛生費の不用額は、119,411,980円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和6	36,731,000	34,361,700	0	2,369,300	93.5	0.2
令和5	36,680,000	35,666,400	0	1,013,600	97.2	0.2

上記表のとおり、労働費の支出済額は 34,361,700 円であり、予算の執行率は 93.5%で、歳出総額に占める割合は 0.2%となっており、前年度と比べ、1,304,700 円（3.7%）減少している。これは、住宅建設資金等融資利子補給事業の申請件数および補助金支給額が減少したこと等によるものである。

なお、労働費の不用額は、2,369,300 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和6	517,111,000	389,593,254	106,541,000	20,976,746	75.3	2.5
令和5	409,427,000	349,372,264	36,111,000	23,943,736	85.3	2.3

上記表のとおり、農林水産業費の支出済額は 389,593,254 円であり、予算の執行率は 75.3%で、歳出総額に占める割合は 2.5%となっており、前年度と比べ、40,220,990 円（11.5%）増加している。なお、繰越明許費は、農業費の農地費 106,541,000 円である。

まず、1 項農業費の 1 目農業委員会費の支出済額は 30,655,285 円で、前年度と比べ、1,489,968 円（4.6%）減少している。この内訳は、農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬が減少したこと等によるものである。

2 目農業総務費の支出済額は 61,527,740 円で、前年度と比べ、823,836 円（1.4%）増加している。この内訳は、フラワーバンク事業とガーデンサポーター活動事業を花のまちづくり推進事業に統合したため、増加したこと等によるものである。

3 目農業振興費の支出済額は 44,269,577 円で、前年度と比べ、7,984,594 円（15.3%）減少している。この内訳は、農業特産品開発推進事業及び畜産農家経営継続支援事業の終了により、皆減したこと等によるものである。

5 目農地費の支出済額は 253,140,652 円で、前年度と比べ、48,871,716 円（23.9%）増加している。この内訳は、国営かんがい排水事業負担金が皆増した一方、特別会計農業集落排水繰出金が事業終了により皆減したこと等によるものである。

なお、農林水産業費の不用額は、20,976,746 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和6	239,496,000	219,852,109	5,792,000	13,851,891	91.8	1.4
令和5	284,109,000	255,799,480	6,671,000	21,638,520	90.0	1.7

前ページ表のとおり、商工費の支出済額は219,852,109円であり、予算の執行率は、91.8%で、歳出総額に占める割合は1.4%となっており、前年度と比べ、35,947,371円(14.1%)減少している。なお、繰越明許費は、商工費の商工振興費5,792,000円である。

1目商工総務費の支出済額は58,123,462円であり、前年度と比べ、4,128,218円(6.6%)減少している。

2目商工振興費の支出済額は97,149,356円であり、前年度と比べると、39,544,423円(28.9%)減少している。この内訳は、生活衛生関係営業者臨時支援事業及び中小企業等臨時支援事業の終了により、皆減したこと等によるものである。

3目観光費の支出済額は64,579,291円であり、前年度と比べ、7,725,270円(13.6%)増加している。この内訳は、インバウンド誘客推進事業が増加となる一方、観光宣伝費の負担金及び補助金が減少したこと等によるものである。

なお、商工費の不用額は、13,851,891円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和6	1,327,972,000	1,245,854,160	35,232,000	46,885,840	93.8	8.1
令和5	1,140,288,000	1,060,070,033	42,007,000	38,210,967	93.0	7.0

上記表のとおり、土木費の支出済額は、1,245,854,160円であり、予算の執行率は93.8%で、歳出総額に占める割合は8.1%となっており、前年度と比べ、185,784,127円(17.5%)増加している。

まず、1項土木管理費の1目土木総務費の支出済額は72,764,935円で、前年度と比べ、2,317,350円(3.3%)増加している。

2項道路橋りょう費の支出済額305,882,245円のうち、2目道路維持費の支出済額は143,967,733円で、前年度と比べ、17,140,820円(13.5%)増加している。この内訳は、市道修繕工事請負費が増加したこと等によるものである。

3目道路新設改良費の支出済額は112,552,151円で、前年度と比べ、14,418,365円(14.7%)増加している。この内訳は、朝比奈運動公園周辺道路改良工事請負費が増加したこと等によるものである。

なお、繰越明許費は、当年度 35,232,000 円であり、前年度 42,007,000 円に係る支出済額は 40,501,200 円で、その内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

前年度からの繰越実施事業	翌年度への繰越事業
河川費 各所排水路改修事業 10,525,000	道路橋りょう費 各線改良事業 11,087,000
都市計画費 都市再生整備計画事業 26,717,900 都市公園等改修整備事業 2,258,300	河川費 各所排水路改修事業 22,145,000
住宅費 民間住宅耐震対策支援事業補助金 1,000,000	住宅費 民間住宅耐震対策支援事業補助金 2,000,000
計 40,501,200	計 35,232,000

当年度の道路新設改良費の事業は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	支出済額
電柱等整備事業	1,793,681
各線改良事業	67,395,370
各線舗装事業	25,449,600
朝比奈運動公園周辺道路整備事業	17,913,500
計	112,552,151

4 目橋りょう維持費の支出済額は 33,802,961 円で、前年度と比べ、5,302,380 円 (13.6%) 減少している。この内訳は、橋りょう長寿命化修繕事業の業務委託料が減少したこと等によるものである。

5 目交通安全整備費の支出済額は 9,427,000 円で、前年度と比べ、2,040,500 円 (27.6%) 増加している。この内訳は、交通安全施設整備事業の工事請負費が増加したこと等によるものである。

3 項河川費の支出済額は 38,150,442 円で、前年度と比べ、19,610,989 円 (105.8%) 増加している。この内訳は、各所排水路改修事業の工事請負費が増加したこと等によるものである。

4 項都市計画費の支出済額 586,335,625 円のうち、1 目都市計画総務費の支出済額は 486,941,278 円で、前年度と比べ、32,225,813 円 (7.1%) 増加している。これは、都市再生整備計画事業の業務委託料が増加したこと等によるものである。

3 目公園管理費の支出済額は 99,394,347 円で、前年度と比べ、12,254,255 円 (14.1%) 増加している。この内訳は、都市公園等改修整備事業の業務委託料が増加したこと等によるものである。

次に、5 項住宅費の支出済額 242,720,193 円のうち、1 目住宅管理費の支出済額は 233,515,686 円で、前年度と比べ、87,213,810 円（59.6%）増加している。この内訳は、市営丸山住宅 A・B 棟除却工事等に伴い工事請負費が増加したこと等によるものである。

2 目住宅建設費の支出済額は 741,697 円で、前年度と比べ、71,562 円（8.8%）減少している。

3 目住宅振興費の支出済額は 8,463,260 円で、前年度と比べ、3,079,767 円（57.2%）増加している。この内訳は、耐震診断件数の増加により民間住宅耐震対策支援事業補助金が増加したこと等によるものである。

なお、土木費の不用額は、46,885,840 円である。

第 9 款 消防費

（単位：円・%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 6	472,585,000	458,040,061	0	14,544,939	96.9	3.0
令和 5	447,855,000	431,168,738	0	16,686,262	96.3	2.9

上記表のとおり、消防費の支出済額は 458,040,061 円であり、予算の執行率は 96.9%で歳出総額に占める割合は 3.0%となっており、前年度と比べ、26,871,323 円（6.2%）増加している。

まず、1 目常備消防費の支出済額は 379,649,457 円で、前年度と比べ、19,266,239 円（5.3%）増加している。この内訳は、職員の増による人件費が増加したこと等によるものである。

2 目非常備消防費の支出済額は 36,485,805 円で、前年度と比べ、1,336,314 円（3.5%）減少している。この内訳は、隔年に行われる操法大会の実施が無かったため香川県消防操法大会出場訓練費が皆減となったこと等によるものである。

3 目消防施設費の支出済額は 40,492,064 円で、前年度と比べ、7,836,116 円（24.0%）増加している。この内訳は、資機材搬送者購入事業が皆減となる一方、小型ポンプ付積載車購入事業により更新整備車両の台数が増えたこと等によるものである。

4 目水防費の支出済額は 1,412,735 円で、前年度と比べ、1,105,282 円（359.5%）増加している。この内訳は、水防活動に係る職員手当が増加したこと等によるものである。

なお、消防費の不用額は、14,544,939 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 6	2,291,352,000	2,186,803,407	0	104,548,593	95.4	14.2
令和 5	1,956,156,000	1,805,499,187	21,932,000	128,724,813	92.3	12.0

上記表のとおり、教育費の支出済額は 2,186,803,407 円であり、予算の執行率は 95.4％で、歳出総額に占める割合は 14.2％となっており、前年度と比べ、381,304,220 円（21.1.％）増加している。

まず、1 項教育総務費の支出済額 302,776,005 円のうち、1 目教育委員会費の支出済額は 3,732,950 円で、前年度と比べ、37,320 円（1.0％）増加している。

2 目事務局費の支出済額は 291,403,718 円で、前年度と比べ、43,174,619 円（17.4％）増加している。この内訳は、タブレット端末購入による備品購入費の増加等によるものである。

3 目教育振興費の支出済額は 7,639,337 円で、前年度と比べ、586,315 円（7.1％）減少している。

次に、2 項小学校費の支出済額 301,625,329 円のうち、1 目学校管理費の支出済額は 250,080,313 円で、前年度と比べ、49,018,280 円（24.4％）増加している。この内訳は、教科書改訂による図書費の増加等によるものである。

また、2 目教育振興費の支出済額は 51,545,016 円で、前年度と比べ、42,000 円（0.1％）減少している。

次に、3 項中学校費の支出済額 143,422,117 円のうち、1 目学校管理費の支出済額は 101,535,082 円で、前年度と比べ、1,152,192 円（1.1％）減少している。この内訳は、リース期間終了に伴うタブレットパソコン等借上料が皆減となったこと等によるものである。

また、2 目教育振興費の支出済額は 41,887,035 円で、前年度と比べ、3,420,189 円（7.5％）減少している。この内訳は、対象者数の減により就学支援費が減少したこと等によるものである。

次に、4 項幼稚園費の支出済額は 423,451,689 円で、前年度と比べ、34,377,173 円（8.8％）増加している。この内訳は、人件費が増加したこと等によるものである。

次に、5 項社会教育費の支出済額は 355,640,811 円のうち、1 目社会教育総務費の支出済額は 110,228,365 円で、前年度と比べ、11,637,036 円（11.8％）増加している。この内訳は、スタディーアフタースクールの小学校全部委託準備のため修繕料が増加したこと等によるものである。

2 目公民館費の支出済額は 55,055,139 円で、前年度と比べ、5,655,096 円（11.4％）増加している。この内訳は、公民館の会計年度任用職員報酬が増加したこと等によるものである。

3 目図書館費の支出済額は 76,238,155 円で、前年度と比べ、3,144 円（0.1％）減少している。

4 目少年育成センター費の支出済額は 8,683,810 円で、前年度と比べ、1,798,827 円(26.1%)増加している。この内訳は少年育成センターの会計年度任用職員報酬が増加したこと等によるものである。

5 目郷土館費の支出済額は 4,445,593 円で、前年度と比べ、1,233,918 円(21.7%)減少している。この内訳は、展示ケース作成のための委託料が減少したこと等によるものである。

6 目文化振興費の支出済額は 31,021,697 円で、前年度と比べ、1,469,233 円(5.0%)増加している。この内訳は、市内遺跡発掘調査事業費の人件費及び機器借上料が増加したこと等によるものである。

7 目人権教育費の支出済額は 2,082,772 円で、前年度と比べ、38,537 円(1.9%)増加している。

8 目東原教育集会所費の支出済額は 1,388,981 円で、前年度と比べ、322,958 円(30.3%)増加している。この内訳は、エアコン購入により備品購入費が増加したこと等によるものである。

9 目美術館費の支出済額は 7,636,876 円で、前年度と比べ、816,336 円(12.0%)増加している。これは職員の人件費の増加等によるものである。

10 目市民会館費の支出済額は 58,859,423 円で、前年度と比べ、103,735 円(0.2%)増加している。

次に、6 項保健体育費の支出済額は 659,887,456 円のうち、1 目保健体育総務費は 316,796,010 円で、前年度と比べ、240,552,446 円(315.5%)増加している。この内訳は、新規で市民体育館改修事業を行ったため工事請負費が皆増したこと等によるものである。

2 目学校給食費の支出済額は 343,091,446 円で、前年度と比べ、1,259,618 円(0.4%)減少している。この内訳は、児童生徒数の減により学校給食負担金が減少したこと等によるものである。

なお、教育費の不用額は、104,548,593 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 6	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
令和 5	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0

上記表のとおり、災害復旧費の支出済額は前年度に引き続き 0 円である。

なお、災害復旧費の不用額は、2,000 円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 6	1,033,688,000	1,033,380,753	307,247	99.9	6.7
令和 5	1,090,317,000	1,089,910,894	406,106	99.9	7.2

上記表のとおり、公債費の支出済額は 1,033,380,753 円であり、予算の執行率は 99.9%で、歳出総額に占める割合は 6.7%となっており、前年度と比べ、56,530,141 円 (5.2%) 減少している。

元金の支出済額は 983,748,179 円で、前年度と比べ、54,820,851 円 (5.3%) 減少している。

利子の支出済額は 49,632,574 円で、前年度と比べ、1,709,290 円 (3.3%) 減少している。

なお、公債費の不用額は、307,247 円である。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

年 度	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額
令和 6	25,000,000	0	25,000,000
令和 5	25,000,000	0	25,000,000

上記表のとおり、予備費の当初予算額は 25,000,000 円であり、充用額は 0 円である。

なお、予備費の不用額は、25,000,000 円である。

(5) 財 政 運 営 の 状 況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 16,489,084,862 円で、前年度と比べ、586,135,563 円 (3.7%) 増加している。

次に、歳出は 15,427,029,705 円で、前年度と比べ、381,260,236 円 (2.5%) 増加している。

その結果、当年度は、1,062,055,157 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 55,423,000 円を差引いた実質収支も 1,006,632,157 円の黒字となっている。

また、単年度収支は黒字、実質単年度収支も黒字となっている。

次に、市債の当年度末現在高は 10,963,387,562 円で、前年度と比べ、551,648,179 円 (4.8%) 減少している。

一方、各基金の状況は、資料 1 2 の表のとおりである。

なお、基金の当年度末残高は 4,890,025,253 円で、前年度末残高より 229,269,210 円 (4.5%) 減少している。

また、一般会計の不用額は、804,505,295 円で、前年度と比べ、43,621,764 円 (5.7%) 増加している。不用額の増加した主な款は総務費が 45,381,266 円 (49.2%) で、減少した主な款は教育費が 24,176,220 円 (18.8%) である。

次に、次表のとおり、歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は、前年度と比べ 3.0%増加している。歳出総額に対する割合は 52.8%で、前年度 52.5%と比べ、増加している。

義 務 的 経 費 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 率	
				令 和 6 / 令和 5 年度	令 和 5 / 令和 4 年度
人 件 費	3,424,187 (22.2)	3,144,167 (20.9)	3,277,979 (18.6)	8.9	△ 4.1
扶 助 費	3,686,093 (23.9)	3,675,011 (24.4)	3,561,844 (20.2)	0.3	3.2
公 債 費	1,033,381 (6.7)	1,089,911 (7.2)	1,079,756 (6.2)	△ 5.2	0.9
計	8,143,661 (52.8)	7,909,089 (52.5)	7,919,579 (45.0)	3.0	△ 0.1

※ () 内は、歳出総額に対する割合

義務的経費に充当された経常的経費充当一般財源は 4,926,000 千円で、前年度と比べ、346,276 千円 (7.6%) 増加している。これは、人件費が増加したことによるものである。

次に、経常収支比率は、次ページの性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較表のとおり、経常的経費充当一般財源 (8,121,858 千円) を、経常的収入の一般財源 (8,466,653 千円) に臨時財政対策債 (0 千円) を加えたもの (8,466,653 千円) で除したものであり、経常経費に充当した経常一般財源の残りが大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになる。

次表「経常収支比率の推移」のとおり、当年度の経常収支比率は 95.9% で、昨年度と比べ 0.5 ポイント増加しており、財政構造の硬直化が続いている。一般的に市にあっては、80% を超えると、財政構造に弾力性が失われつつあると言われている。

性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源
人件費	3,424,187	3,028,151	3,144,167	2,641,585	3,277,979	2,782,328
物件費	2,287,295	1,481,683	2,190,409	1,232,121	2,376,817	1,119,215
維持補修費	209,566	67,785	179,616	72,608	214,878	91,819
扶助費	3,686,093	920,038	3,675,011	903,950	3,561,844	875,085
補助費等	2,167,747	1,154,515	2,206,694	1,472,480	2,298,698	1,413,505
普通建設事業費	865,642	0	437,164	0	3,131,171	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公債費	1,033,381	977,811	1,089,911	1,034,189	1,079,756	1,050,516
積立金	916,583	0	1,271,440	0	811,431	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	68,000	0	68,000	0	68,000	0
繰出金	768,536	491,875	783,357	402,176	779,057	413,607
計	15,427,030	8,121,858	15,045,769	7,759,109	17,599,631	7,746,075

※ 表中経常的一般財源は、決算額に充当した経常的に収入される一般財源である。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常経費充当一般財源の額	8,121,858	7,759,109	7,746,075
経常一般財源の額	8,466,653	8,135,426	8,169,823
経常収支比率	95.9	95.4	94.8

※経常収支比率は、臨時財政対策債（令和4年度128,700千円）を経常一般財源に加え、算出した。

2 特別会計

決算規模と決算収支

概 要

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
令 和 6 年 度	6,805,026,418	6,741,006,504	64,019,914	0	64,019,914
令 和 5 年 度	6,927,307,101	6,844,776,769	82,530,332	0	82,530,332
前 年 度 増 減	△ 122,280,683	△ 103,770,265	△ 18,510,418	0	△ 18,510,418

歳入決算額は 6,805,026,418 円、歳出決算額は 6,741,006,504 円で、前年度に比べ、歳入は 122,280,683 円の減少、歳出は 103,770,265 円の減少となっている。

○ 5 会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
国民健康保険	3,374,451,753	3,355,654,925	18,796,828	0	18,796,828
介 護 保 険	2,669,926,268	2,630,521,617	39,404,651	0	39,404,651
介護予防サービス	27,023,410	27,018,304	5,106	0	5,106
後期高齢者医療	596,386,090	595,134,990	1,251,100	0	1,251,100
太 陽 光 発 電	137,238,897	132,676,668	4,562,229	0	4,562,229
合 計	6,805,026,418	6,741,006,504	64,019,914	0	64,019,914

I 特別会計 国民健康保険

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
令 和 6 年 度	3,374,451,753	3,355,654,925	18,796,828	0	18,796,828
令 和 5 年 度	3,590,299,644	3,530,349,397	59,950,247	0	59,950,247
前 年 度 増 減	△ 215,847,891	△ 174,694,472	△ 41,153,419	0	△ 41,153,419

当年度の決算状況は上記表のとおりであり、形式収支は18,796,828円となっている。

なお、実質収支は41,153,419円(68.6%)減少の18,796,828円となっている。この減少額41,153,419円が、単年度収支である。

また、不納欠損額3,978,741円、収入未済額95,763,026円、不用額130,345,075円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、国民健康保険税が509,690,889円で、前年度より12,069,031円(2.3%)減収となっている。

また、県支出金が2,534,047,484円で、前年度より185,967,253円(6.8%)減少となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、254,281,147円で、前年度より10,757,646円(4.1%)の減少となっている。

このうち、法定外繰入金は、0円となっている。

歳出は、保険給付費が2,512,241,907円で、前年度より137,226,448円(5.2%)減少している。

また、国民健康保険事業費納付金が750,361,974円で、前年度より50,699,031円(6.3%)減少している。実質収支は、前年度より41,153,419円減少している。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度増減	増 減 率
国民健康保険税	509,690,889	521,759,920	△ 12,069,031	△ 2.3
使用料及び手数料	226,800	222,000	4,800	2.2
国庫支出金	39,000	132,000	△ 93,000	△ 70.5
県支出金	2,534,047,484	2,720,014,737	△ 185,967,253	△ 6.8
諸収入	16,125,125	9,361,207	6,763,918	72.3
繰入金	254,281,147	265,038,793	△ 10,757,646	△ 4.1
財産収入	91,061	75,405	15,656	20.8
繰越金	59,950,247	73,695,582	△ 13,745,335	△ 18.7
合 計	3,374,451,753	3,590,299,644	△ 215,847,891	△ 6.0

歳入決算額は3,374,451,753円で、前年度に比べ215,847,891円(6.0%)の減少となっている。

これは、県支出金185,967,253円(6.8%)、繰越金13,745,335円(18.7%)が減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和6年度	608,737,756	509,690,889	83.7	3,978,741	95,763,026 (還付未済額 694,900円を含む)
令和5年度	619,130,639	521,759,920	84.2	7,935,363	89,799,656 (還付未済額 364,300円を含む)
令和4年度	643,436,548	546,254,961	84.8	8,790,148	89,200,439 (還付未済額 809,000円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和 6 年度	3,486,000,000	3,355,654,925	96.3	0	130,345,075
令和 5 年度	3,661,000,000	3,530,349,397	96.4	0	130,650,603
前年度増減	△ 175,000,000	△ 174,694,472	—	0	△ 305,528
増 減 率	△ 4.8	△ 4.9	—	0	△ 0.1

歳出の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	23,931,589	23,972,802	△ 41,213	△ 0.2
保 険 給 付 費	2,512,241,907	2,649,468,355	△ 137,226,448	△ 5.2
国民健康保険事業費納付金	750,361,974	801,061,005	△ 50,699,031	△ 6.3
共 同 事 業 拠 出 金	0	39	△ 39	皆減
保 健 事 業 費	22,880,755	22,393,696	487,059	2.2
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	2,267,700	2,638,500	△ 370,800	△ 14.1
基 金 積 立 金	43,971,000	30,815,000	13,156,000	42.7
合 計	3,355,654,925	3,530,349,397	△ 174,694,472	△ 4.9

歳出決算額は 3,355,654,925 円で、前年度に比べ 174,694,472 円 (4.9%) の減少となっている。これは、基金積立金が 13,156,000 円 (42.7) と増加した一方、保険給付費が 137,226,448 円 (5.2%) 減少したこと等によるものである。

なお、保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

	保険給付費	内 訳				
		療 養 諸 費	高額療養費	葬祭諸費	出産育児諸費	傷病手当諸費
令和 6 年度	2,512,241,907	2,146,051,220	356,235,097	1,470,000	8,485,590	0
令和 5 年度	2,649,468,355	2,279,374,952	362,649,443	1,680,000	5,750,520	13,440
前年度増減	△ 137,226,448	△ 133,323,732	△ 6,414,346	△ 210,000	2,735,070	△ 13,440
増 減 率	△ 5.2	△ 5.8	△ 1.8	△ 12.5	47.6	△ 100.0

保険給付費は、前年度に比べ 137,226,448 円 (5.2%) 減少している。内訳の主なものは、葬祭諸費が 210,000 円 (12.5%) 減少している。

(5) 国民健康保険の加入状況

国民健康保険の年間平均の加入状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯・人)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度増減
年間平均世帯数	3,654	3,830	△ 176
年間平均加入者数	5,272	5,569	△ 297

年間平均世帯数は3,654世帯で、前年度に比べ176世帯(4.6%)減少している。

年間平均加入者数は5,272人で、前年度に比べ297人(5.3%)減少している。

Ⅱ 特別会計 介護保険

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和6年度	2,669,926,268	2,630,521,617	39,404,651	0	39,404,651
令和5年度	2,603,843,449	2,586,721,558	17,121,891	0	17,121,891
前年度増減	66,082,819	43,800,059	22,282,760	0	22,282,760

当年度の決算状況は上記表のとおりであり、形式収支 39,404,651 円を翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支は 22,282,760 円（130.1%）増加の 39,404,651 円となっている。この増加額 22,282,760 円が、単年度収支である。

また、不納欠損額は 610,300 円、収入未済額は 2,377,341 円、不用額は 336,760,383 円である。

(2) 財政運営状況

前年度より歳入は、66,082,819 円増加、歳出は、43,800,059 円の増加となっている。

また、実質収支は前年度より 22,282,760 円増加し、単年度収支は同額が黒字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度増減	増 減 率
保 険 料	526,377,000	521,574,559	4,802,441	0.9
使用料及び手数料	38,600	490,700	△ 452,100	△ 92.1
国 庫 支 出 金	636,045,681	608,473,410	27,572,271	4.5
支 払 基 金 交 付 金	695,097,575	673,169,354	21,928,221	3.3
県 支 出 金	385,989,929	372,653,922	13,336,007	3.6
財 産 収 入	215,680	206,496	9,184	4.4
繰 入 金	408,291,800	374,539,100	33,752,700	9.0
繰 越 金	17,121,891	52,103,931	△ 34,982,040	△ 67.1
諸 収 入	748,112	631,977	116,135	18.4
合 計	2,669,926,268	2,603,843,449	66,082,819	2.5

歳入決算額は2,669,926,268円で、前年度に比べ66,082,819円(2.5%)の増加となっている。これは、使用料及び手数料が452,100円(92.1%)、繰越金が34,982,040円(67.1%)減少したが、繰入金が33,752,700円(9.0%)、国庫支出金が27,572,271円(4.5%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和6年度	528,853,241	526,377,000	99.4	610,300	2,377,341 (還付未済額 511,400円を含む)
令和5年度	523,840,300	521,574,559	99.4	446,000	2,505,841 (還付未済額 686,100円を含む)
令和4年度	524,728,700	522,064,900	99.4	614,600	2,711,800 (還付未済額 662,600円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和 6 年度	2,967,282,000	2,630,521,617	88.7	0	336,760,383
令和 5 年度	2,841,000,000	2,586,721,558	91.0	0	254,278,442
前年度増減	126,282,000	43,800,059	—	0	82,481,941
増 減 率	4.4	1.7	—	0	32.4

歳出の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	22,615,700	26,102,470	△ 3,486,770	△ 13.4
保 険 給 付 費	2,460,839,074	2,380,780,177	80,058,897	3.4
地 域 支 援 事 業 費	122,937,547	124,172,791	△ 1,235,244	△ 1.0
基 金 積 立 金	13,173,000	25,821,000	△ 12,648,000	△ 49.0
諸 支 出 金	10,956,296	29,845,120	△ 18,888,824	△ 63.3
合 計	2,630,521,617	2,586,721,558	43,800,059	1.7

歳出決算額は 2,630,521,617 円で、前年度に比べ 43,800,059 円（1.7%）の増加となっている。

これは、基金積立金が 12,648,000 円（49.0%）、諸支出金が 18,888,824 円（63.3%）減少したが、保険給付費が 80,058,897 円（3.4%）増加したこと等によるものである。

(5) 介護保険の認定状況

介護保険の認定状況等は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度 増 減
	合 計	要支援	要介護	合 計	要支援	要介護	
第 1 号 認 定 者 数 (年 度 末 実 人 員)	1,718	693	1,025	1,671	649	1,022	47
第 2 号 認 定 者 数 (年 度 末 実 人 員)	29	11	18	24	10	14	5

第 1 号認定者数は 1,718 人で、前年度に比べ 47 人増加している。第 2 号認定者数は 29 人で、前年度に比べ 5 人増加している。

Ⅲ 特別会計 介護予防サービス

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和6年度	27,023,410	27,018,304	5,106	0	5,106
令和5年度	22,766,085	22,591,835	174,250	0	174,250
前年度増減	4,257,325	4,426,469	△ 169,144	0	△ 169,144

当年度の決算状況は上記表のとおりであり、形式収支は5,106円となっている。

なお、実質収支は169,144円(97.1%)減少の5,106円となっている。この減少額169,144円が単年度収支である。

また、不用額は1,981,696円である。

(2) 財政運営状況

歳入のサービス収入は、前年度より1,003,800円増加、歳出の事業費は、前年度より4,426,469円増加したこと等で、実質収支は、前年度より169,144円減少している。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度増減	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	23,339,160	22,335,360	1,003,800	4.5
繰 入 金	3,510,000	0	3,510,000	皆増
繰 越 金	174,250	430,725	△ 256,475	△ 59.5
合 計	27,023,410	22,766,085	4,257,325	18.7

歳入決算額は27,023,410円で、前年度に比べ4,257,325円(18.7%)の増加となっている。

これは、繰入金3,510,000円が皆増したこと等によるものである。

なお、最近３か年の介護予防サービス計画収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収納率 B／A	不納欠損額	収入未済額
令和６年度	23,339,160	23,339,160	100.0	0	0
令和５年度	22,335,360	22,335,360	100.0	0	0
令和４年度	22,359,660	22,359,660	100.0	0	0

(４) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 越 費 明 許	不 用 額
令和６年度	29,000,000	27,018,304	93.2	0	1,981,696
令和５年度	24,800,000	22,591,835	91.1	0	2,208,165
前年度増減	4,200,000	4,426,469	—	0	△ 226,469
増 減 率	16.9	19.6	—	0	△ 10.3

歳出の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和６年度	令和５年度	前年度増減	増 減 率
事 業 費	27,018,304	22,591,835	4,426,469	19.6

歳出決算額は介護予防支援事業費の27,018,304円で、前年度に比べ4,426,469円(19.6％)の増加となっている。

IV 特別会計 後期高齢者医療

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和6年度	596,386,090	595,134,990	1,251,100	0	1,251,100
令和5年度	548,848,944	547,541,744	1,307,200	0	1,307,200
前年度増減	47,537,146	47,593,246	△ 56,100	0	△ 56,100

当年度の決算状況は上記表のとおりであり、形式収支は1,251,100円となっている。

なお、実質収支は56,100円(4.3%)減の1,251,100円となっている。この減少額56,100円が単年度収支である。

また、不納欠損額21,300円、収入未済額1,810,600円、不用額2,065,010円である。

(2) 財政運営状況

前年度より歳入は、47,537,146円の増加、歳出は、47,593,246円の増加となっている。

また、実質収支が前年度より56,100円減少したため、単年度収支は同額が赤字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度増減	増 減 率
後期高齢者医療保険料	456,943,100	414,211,800	42,731,300	10.3
使用料及び手数料	46,000	46,700	△ 700	△ 1.5
繰 入 金	137,453,090	133,100,044	4,353,046	3.3
諸 収 入	636,700	409,500	227,200	55.5
繰 越 金	1,307,200	1,080,900	226,300	20.9
合 計	596,386,090	548,848,944	47,537,146	8.7

歳入決算額は596,386,090円で、前年度に比べ47,537,146円(8.7%)の増加となっている。

これは、後期高齢者医療保険料が42,731,300円(10.3%)増加したこと等によるものである。

なお、最近３か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和６年度	458,233,000	456,943,100	99.6	21,300	1,810,600 (還付未済額 542,000円を含む)
令和５年度	415,443,900	414,211,800	99.6	600	1,857,600 (還付未済額 626,100円を含む)
令和４年度	391,152,300	390,932,800	99.9	2,400	635,400 (還付未済額 418,300円を含む)

(４) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 越 費 許 費	不 用 額
令和６年度	597,200,000	595,134,990	99.7	0	2,065,010
令和５年度	551,000,000	547,541,744	99.4	0	3,458,256
前年度増減	46,200,000	47,593,246	—	0	△ 1,393,246
増 減 率	8.4	8.7	—	0	△ 40.3

歳出の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和６年度	令和５年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	3,525,898	3,589,152	△ 63,254	△ 1.8
後期高齢者医療広域連合納付金	590,977,892	543,548,292	47,429,600	8.7
諸 支 出 金	631,200	404,300	226,900	56.1
合 計	595,134,990	547,541,744	47,593,246	8.7

歳出決算額は 595,134,990 円で、前年度に比べ 47,593,246 円（8.7％）の増加となっている。

これは、香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が 47,429,600 円（8.7％）増加したこと等によるものである。

V 特別会計 太陽光発電

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和6年度	137,238,897	132,676,668	4,562,229	0	4,562,229
令和5年度	135,977,831	134,262,045	1,715,786	0	1,715,786
前年度増減	1,261,066	△ 1,585,377	2,846,443	0	2,846,443

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は4,562,229円となっている。

なお、実質収支は2,846,443円(165.9%)増加の4,562,229円となっている。この増加額2,846,443円が単年度収支である。

また、不用額は2,323,332円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、前年度より1,261,066円の増加、歳出は、前年度より1,585,377円の減少となっている。また、実質収支は前年度より2,846,443円増加したため、単年度収支は、同額が黒字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度増減	増 減 率
発電事業収入	114,064,260	113,900,716	163,544	0.1
繰入金	21,400,000	20,800,000	600,000	2.9
繰越金	1,715,786	1,217,201	498,585	41.0
財産収入	58,851	59,914	△ 1,063	△ 1.8
合 計	137,238,897	135,977,831	1,261,066	0.9

歳入決算額は137,238,897円で、前年度に比べ1,261,066円(0.9%)の増加となっている。

これは、繰入金が60,000円(2.9%)増加したこと等によるものである。

なお、最近３か年の発電事業収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収納率 B／A	不納欠損額	収入未済額
令和６年度	114,064,260	114,064,260	100.0	0	0
令和５年度	113,900,716	113,900,716	100.0	0	0
令和４年度	121,150,845	121,150,845	100.0	0	0

(４) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和６年度	135,000,000	132,676,668	98.3	0	2,323,332
令和５年度	140,000,000	134,262,045	95.9	0	5,737,955
前年度増減	△ 5,000,000	△ 1,585,377	－	0	△ 3,414,623
増 減 率	△ 3.6	△ 1.2	－	0	△ 59.5

歳出の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和６年度	令和５年度	前年度増減	増 減 率
施 設 費	95,222,668	95,259,045	△ 36,377	0.0
諸 支 出 金	21,400,000	20,800,000	600,000	2.9
基 金 積 立 金	16,054,000	18,203,000	△ 2,149,000	△ 11.8
合 計	132,676,668	134,262,045	△ 1,585,377	△ 1.2

歳出決算額は132,676,668円で、前年度に比べ1,585,377円(1.2%)の減少となっている。

これは、基金積立金が2,149,000円(11.8%)減少したこと等によるものである。

第6 実質収支に関する調書

実質収支は、次表のとおりである。

1 一般会計

歳入決算額は 16,489,085 千円、歳出決算額は 15,427,030 千円で、収支差引き（形式収支）は 1,062,055 千円である。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 55,423 千円を差引いた 1,006,632 千円が、当年度の実質収支である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源 55,423 千円は、次表のとおりである。

繰越明許費

（単位：千円）

款	項	事業名	一般財源
総務費	総務管理費	庁舎管理費	749
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費 （戸籍振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務委託料）	2,945
衛生費	保健衛生費	出産・子育て応援交付金	464
農林水産業費	農業費	農地管理費 （測量設計委託料、工事請負費）	16,800
		土地改良事業 （団体営土地改良事業補助金）	351
		県営事業負担金 （土地改良事業）	21,090
商工費	商工費	民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業	5,792
土木費	道路橋りょう費	各線改良事業	1,187
	河川費	各所排水路改修事業	5,545
	住宅費	民間住宅耐震対策支援事業補助金	500
合 計			55,423

なお、一般会計の実質収支の状況の年度比較は、次表のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

（単位：千円）

区分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一般会計	令和 6	16,489,085	15,427,030	1,062,055	55,423	1,006,632
	令和 5	15,902,949	15,045,769	857,180	53,975	803,205
	令和 4	18,466,810	17,599,631	867,179	30,129	837,050

2 特 別 会 計

特別会計の実質収支の状況の年度比較は、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 状 況 の 年 度 比 較

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	令和6	3,374,452	3,355,655	18,797	0	18,797
	令和5	3,590,300	3,530,349	59,951	0	59,951
	令和4	3,613,436	3,539,740	73,696	0	73,696
介護保険	令和6	2,669,927	2,630,522	39,405	0	39,405
	令和5	2,603,844	2,586,722	17,122	0	17,122
	令和4	2,640,681	2,588,577	52,104	0	52,104
介護予防 サービス	令和6	27,023	27,018	5	0	5
	令和5	22,766	22,592	174	0	174
	令和4	22,367	21,936	431	0	431
後期高齢者 医療	令和6	596,386	595,135	1,251	0	1,251
	令和5	548,849	547,542	1,307	0	1,307
	令和4	516,339	515,258	1,081	0	1,081
太陽光発電	令和6	137,239	132,677	4,562	0	4,562
	令和5	135,978	134,262	1,716	0	1,716
	令和4	143,104	141,887	1,217	0	1,217

第 7 財産に関する調書

当年度末（３月３１日）現在における公有財産、物品、債権及び基金の管理並びに取得又は処分状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の所有状況は、次表のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

(単位：㎡)

区 分			土地（地積）			建物（延面積）		
			前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行政財産	本庁舎		14,798.35		14,798.35	11,063.70		11,063.70
	行政の 機 関 の	消防施設	8,203.32		8,203.32	4,793.57	△ 25.91	4,767.66
		その他の 施 設	20,566.84	△ 3,692.16	16,874.68	7,827.56	△ 984.44	6,843.12
	公共用 財 産	学 校	157,989.86		157,989.86	51,316.88		51,316.88
		公営住宅	96,665.77		96,665.77	38,967.15	△ 3,054.33	35,912.82
		公 園	140,213.08		140,213.08	2,122.20		2,122.20
		山 林	198,227.10		198,227.10			
		宅 地	316,081.18		316,081.18	29,964.96		29,964.96
		その他の 施 設	908,044.39	3,765.65	911,810.04			
	行政財産計		1,860,789.89	73.49	1,860,863.38	146,056.02	△ 4,064.68	141,991.34
普通財産	山 林		586,517.00		586,517.00			
	宅 地		62,694.62		62,694.62	1,846.27		1,846.27
	そ の 他		21,579.38	△ 82.00	21,497.38			
	普通財産計		670,791.00	△ 82.00	670,709.00	1,846.27		1,846.27
合 計			2,531,580.89	△ 8.51	2,531,572.38	147,902.29	△ 4,064.68	143,837.61

※ 決算年度中増減高については、過年度錯誤訂正分を含む。

ア 土地

土地の当年度末現在高は 2,531,572.38 ㎡で、前年度と比べ、8.51 ㎡（0.1％）の減少となっている。

(ア) 行政財産

行政財産としての土地保有面積は 1,860,863.38 ㎡で、前年度と比べ、73.49 ㎡（0.1％）増加している。

この内訳は、増加分として【公共用財産〔その他の施設〕道路部分 2,940.52 ㎡、農道部分 119.49 ㎡、水路部分 705.64 ㎡】、減少分として【その他の行政

機関〔その他の施設〕善通寺市旧学校給食センター売却 3,692.16 m²】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての土地保有面積は 670,709.00 m²で、前年度と比べ、82.00 m² (0.1%) 減少している。これは、減少分として〔その他〕四国学院大学グラウンド用地売却 82.00 m²によるものである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 143,837.61 m²で、前年度と比べ、4,064.68 m² (2.7%) 減少している。

(ア) 行政財産

行政財産としての建物の当年度末現在高は 141,991.34 m²で、前年度と比べ、4,064.68 m² (2.8%) 減少している。

この内訳は、減少分として【その他の行政機関〔消防施設〕消防本部訓練場資材庫 49.68 m²】を処分、【公共用財産〔公営住宅〕丸山町改良住宅 A 棟・B 棟他 5 棟 3,054.33 m²】除却、【その他の行政機関〔その他の施設〕善通寺市旧学校給食センター 984.44 m²】売却、増加分として【その他の行政機関〔消防施設〕土のうステーション 23.77 m²】の所管換えによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての建物の当年度末現在高は 1,846.27 m²で、前年度と同じである。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 120,888 千円で、各法人等への出資金などである。

(3) 工作物

工作物（設置費 100 万円以上の工作物）の当年度末現在高は 508 個で、前年度と同じである。

2 物品

物品（取得価格 100 万円以上の物品）の当年度末現在高は 381 台（個）で、前年度と比べ、14 台（個）減少している。

この内訳の処分等をしたものは、冷暖房器具類（エアコン 1 台）、厨具類（オーブン等 13 台）、消防器具類（緊急地震速報受信機 1 台）、車両船舶類（乗合自動車等 7 台）、新規に購入したものは、イス類（ベンチ 2 台）、電気器具類（サーバ 2 台）、計数器類（計数器 1 台）医療衛生器具類（自動体外式除細動器 1 台）、車両船舶類（軽貨物 2 台）である。

3 債権

債権の当年度末残高は 268,815 千円であり、前年度と比べ、28,135 千円（9.5%）減少している。この内訳は、仙遊荘建替建設費用貸付金 25,435 千円、善通寺福祉会運転資金貸付金 2,700 千円が減少したことによるものである。

4 基金

(1) 財政調整基金

財政調整基金の当年度末現在高は 1,564,035 千円で、前年度と比べ、168,471 千円（9.7%）減少している。これは、基金 549,434 千円を取崩し、新たに基金 380,272 千円と基金利子 691 千円を積立したことによるものである。

(2) 減債基金

減債基金の当年度末現在高は 338,471 千円で、前年度と比べ、25,896 千円（8.3%）増加している。これは、基金 22,300 千円を取崩し、新たに基金 48,071 千円と基金利子 125 千円を積立したことによるものである。

(3) ふるさと基金

ふるさと基金の当年度末現在高は 687,907 千円で、前年度と比べ、6,965 千円（1.0%）増加しており、基金取崩しはなく、基金から生じた利子 6,965 千円を積立したことによるものである。

なお、基金運用として国債 430,000 千円を運用している。

(4) 地域振興基金

地域振興基金の当年度末現在高は 67,450 千円で、前年度と比べ、29 千円増加している。これは、基金から生じた利子 29 千円を積立したことによるものである。

(5) 地域福祉基金

地域福祉基金の当年度末現在高は 316,918 千円で、前年度末現在高と同額である。
なお、基金運用として国債 100,000 千円、地方債 100,000 千円を運用している。

(6) 資源リサイクル基金

資源リサイクル基金の当年度末現在高は 4,483 千円で、前年度と比べ、1,499 千円（25.1%）減少している。これは、基金 1,500 千円を取崩し、基金から生じた利子 1 千円を積立てたことによるものである。

(7) 公共施設整備基金

公共施設整備基金の当年度末現在高は 219,443 千円で、前年度と比べ、157,550 千円（41.8%）減少している。これは、基金 197,700 千円を取崩し、新たに基金 40,000 千円と基金利子 150 千円を積立したことによるものである。

(8) 香色山ふれあい公園整備基金

香色山ふれあい公園整備基金の当年度末現在高は 4,718 千円で、前年度と比べ、2 千円増加している。これは、基金から生じた利子 2 千円を積立したことによるものである。

(9) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の当年度末現在高は 268,029 千円で、前年度と比べ、107 千円 (0.1%) 増加している。これは、基金から生じた利子 107 千円を積立したことによるものである。

(10) ふるさと水と土ふれあい基金

ふるさと水と土ふれあい基金の当年度末現在高は 6,865 千円で、前年度と比べ、1,996 千円 (22.5%) 減少している。これは、基金 2,000 千円を取崩し、基金から生じた利子 4 千円を積立したことによるものである。

(11) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の当年度末現在高は 5,816 千円で、前年度と比べ、2 千円増加している。これは、基金から生じた利子 2 千円を積立したことによるものである。

(12) ずっと元気なふるさと善通寺応援基金

ずっと元気なふるさと善通寺応援基金の当年度末現在高は 441,016 千円で、前年度と比べ、55,361 千円 (14.4%) 増加している。これは、基金 384,716 千円を取崩し、新たに基金 439,923 千円と基金利子 154 千円を積立したことによるものである。

(13) 学校教育運営基金

学校教育運営基金の当年度末現在高は 8,009 千円で、前年度と比べ、3 千円増加している。これは、基金から生じた利子 3 千円を積立したことによるものである。

(14) 子育て支援基金

子育て支援基金の当年度末現在高は 206,873 千円で、前年度と比べ、4,916 千円 (2.3%) 減少している。これは、基金 5,000 千円を取崩し、基金から生じた利子 84 千円を積立したことによるものである。

(15) 国民健康保険事業財政調整基金

国民健康保険事業財政調整基金の当年度末現在高は 226,594 千円で、前年度と比べ、43,971 千円 (24.1%) 増加している。これは、新たに基金 43,880 千円と基金利子 91 千円を積立したことによるものである。

(16) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の当年度末現在高は 410,719 千円で、前年度と比べ、21,827 千円 (5.0%) 減少している。これは、基金 35,000 千円を取崩し、新たに基金 12,957 千円と基金利子 216 千円を積立したことによるものである。

(17) 太陽光発電事業基金

太陽光発電事業基金の当年度末現在高は 112,679 千円で、前年度と比べ、5,346 千円 (4.5%) 減少している。これは、基金 21,400 千円を取崩し、新たに基金 15,995 千円と基金利子 59 千円を積立したことによるものである。

第8 市債及び債務負担行為

市債の令和6年度末借入残高は10,963,388千円で、前年度末借入残高と比べ、551,648千円（4.8%）減少となった。

市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 残 高

（単位：千円）

区 分	令和5年度末 借入残高	令和6年度		令和6年度末 借入残高
		借入金	償還額	
一 般 会 計	11,515,036	432,100	983,748	10,963,388
合 計	11,515,036	432,100	983,748	10,963,388

債務負担行為の状況は、次ページ表のとおりである。

令和7年度以降の支出予定額は、4,903,947千円で、前年度以降の支出予定額と比べ、840,480千円（20.7%）増加となった。

債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	令和 6 年度末までの支出額		令和 7 年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
防 犯 灯 等 L E D 照 明 賃 借 料	187,703	平成29年度から令和 6 年度まで	139,035	令和 7 年度から令和 8 年度まで	48,668
善通寺市・琴平町・多度津町学校給食センター整備運営事業	4,324,104千円に金利変動、物価変動及び提供給食数の変動等による増減額を加算	令和元年度から令和 6 年度まで	2,712,489	令和 7 年度から令和16年度まで	1,921,165
消防通信指令システム整備改修費負担金	19,665	令和元年度から令和 6 年度まで	8,777	令和 7 年度から令和11年度まで	10,888
図書館指定管理料	360,000	令和 3 年度から令和 6 年度まで	262,604	令和 7 年度	97,396
竜川小学校スタディアフタースクール教室棟リース料	30,500	令和 2 年度から令和 6 年度まで	20,881	令和 7 年度	9,619
子ども・家庭支援センター指定管理料（令和 3 年度設定）	144,000	令和 4 年度から令和 6 年度まで	108,000	令和 7 年度	36,000
子ども・家庭支援センター指定管理料（令和 4 年度設定）	2,700	令和 6 年度	700	令和 7 年度	2,000
総合会館指定管理料	168,000	令和 4 年度から令和 6 年度まで	112,000	令和 7 年度	56,000
統合型校務支援システム使用料	32,681	令和 4 年度から令和 6 年度まで	15,801	令和 7 年度から令和 8 年度まで	16,880
かがわ情報セキュリティクラウド負担金	12,800	令和 4 年度から令和 6 年度まで	7,665	令和 7 年度から令和 8 年度まで	5,135
家庭ごみ（紙類・布類）収集運搬等業務委託料	31,240	令和 6 年度	8,804	令和 7 年度	22,436
鉢伏ふれあい公園指定管理料	25,380			令和 7 年度	25,380
消防救急デジタル無線情報ネットワークシステム改修費負担金	1,902			令和 7 年度から令和15年度まで	1,902
小学校スタディーアフタースクール運営業務委託料	279,000			令和 7 年度から令和9年度まで	279,000
市民体育館等指定管理料	28,236			令和 7 年度	28,236
市民体育館改修事業	405,999			令和 7 年度	405,999
一般廃棄物収集運搬等包括的業務委託料	897,000			令和 7 年度から令和9年度まで	897,000
おこめ券等配付業務委託料	101,443			令和 7 年度	101,443
合 計	7,052,353		3,396,756		3,965,147

特別会計太陽光発電

(単位：千円)

事 項	限度額	令和 6 年度末までの支出額		令和 7 年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
太陽光発電包括的施設リース料（買田池）	900,000	平成26年度から令和 6 年度まで	474,276	令和 7 年度から令和16年度まで	425,724
太陽光発電包括的施設リース料（大麻地区）	940,000	平成27年度から令和 6 年度まで	426,924	令和 7 年度から令和17年度まで	513,076
合 計	1,840,000		901,200		938,800

※ 上記表の数値は、太陽光発電包括的施設リース料等に係るものである。

第9 審査の意見

I 全会計の決算について

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が 23,294,112 千円、歳出が 22,168,037 千円で、前年度に比べると、歳入は 463,855 千円（2.0%）増加、一方、歳出は 277,491 千円（1.3%）増加している。

この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、1,126,075 千円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 55,423 千円を差し引いた実質収支は 1,070,652 千円の黒字であり、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、187,177 千円の黒字となっている。

また、当年度の市債借入残高は 10,963,388 千円で、前年度に比べ、551,648 千円（4.8%）減少している。

次に、債務負担行為の令和7年度以降の予定額は 4,903,947 千円で、前年度に比べ 840,480 千円（20.7%）増加している。この主な要因は、令和7年度からの事業として一般廃棄物収集運搬等包括業務委託料 897,000 千円ほか1事業を新たに設定したことである。

II 一般会計

当年度決算額は、歳入が 16,489,085 千円、歳出が 15,427,030 千円であり、形式収支は 1,062,055 千円の黒字、実質収支も 1,006,632 千円の黒字であり、実質収支は、前年度より 203,427 千円（25.3%）増加となっている。

また、財政指標の経常収支比率は 95.9%で、前年度に比べ、0.5 ポイント増加している。これは、歳入において、一般財源の増加があったものの、歳出において、人件費、物件費等で経常一般財源が増加したことによるものであり、財政構造の硬直化は依然続いている。

また、財源対策として、財政調整基金、減債基金、資源リサイクル基金、公共施設整備基金、ふるさと水と土ふれあい基金、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金及び子育て支援基金を合わせて 1,162,650 千円を取り崩した。一方、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金等 13 基金へ利子も含め合計 916,583 千円積み立てた結果、基金は、前年度に比べ 246,067 千円（5.6%）減少し、当年度末現在高は、4,140,033 千円となっている。

1 歳入について

当年度は、繰入金の歳入に占める割合が 7.2%（前年度は 7.3%）の 29,392 千円と増加している。

財源別に前年度と比べると、自主財源は 66,037 千円（0.9%）減少し、6,939,571 千円となっている。依存財源は 652,173 千円増加し、9,549,514 千円となっている。その結果、自主財源の構成比率は 42.1%で、前年度と比較すると 2.0 ポイント減少している。

また、特定財源は 83,117 千円（1.5%）増の 5,658,044 千円、一般財源は、503,019 千円（4.9%）増加の 10,831,041 千円となっている。その結果、一般財源の構成比率は 65.7% で 0.8 ポイント増加している。

2 歳出について

執行率は 94.0% となっており、翌年度繰越額の多寡に左右されるが前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。不用額は、前年度に比べ 43,622 千円増加の 804,505 千円であった。厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減に努められたい。

次に、性質別に前年度と比べると義務的経費は、人件費が 280,020 千円（8.9%）増の 3,424,187 千円、扶助費が 11,082 千円（0.3%）増の 3,686,093 千円、公債費が、56,530 千円（5.2%）減の 1,033,381 千円となっている。

その結果、義務的経費は前年度より 234,572 千円（3.0%）増となっている。

III 特別会計

特別会計 5 会計のうち、単年度収支が黒字になっている事業は、介護保険事業及び太陽光発電事業の 2 会計であり、赤字になっている事業は、国民健康保険事業、介護予防サービス事業及び後期高齢者医療事業の 3 会計である。

また、一般会計からの繰入金は、太陽光発電事業を除く 4 会計で合計 768,536 千円を受け入れており、前年度に比べ 14,821 千円減少している。

このうち、一般会計からの繰入金が増加したのは、国民健康保険事業で、増加したのは、介護保険事業、介護予防サービス事業、後期高齢者医療事業であった。

基金からの繰入金は、介護保険事業及び太陽光発電事業であった。

1 国民健康保険事業

当年度の実質収支は 18,797 千円であり、前年度に比べると 41,154 千円減少しており、単年度収支は赤字となっている。一般会計からの繰入金は、254,281 千円を受け入れている。前年度に比べると 10,758 千円減少している。このうち、法定外の繰入金は前年度に引き続き無かった。

また、収入未済額は 95,763 千円となっており、前年度より 5,938 千円増加している。不納欠損額は 3,979 千円となっており、前年度より 4,180 千円減少している。引き続き、被保険者間の負担の公平性の観点からも収納率の向上や不納欠損額の減少に努めていただくとともに適正診療を促すなど保険給付費の削減に努力されたい。

2 介護保険事業

当年度の実質収支は 39,405 千円であり、前年度に比べると 22,283 千円増加しており単年度収支は黒字である。一般会計からの繰入金は、373,292 千円を受け入れている。前年度に比べると 7,753 千円増加している。

また、収入未済額は現年度分普通徴収保険料において 1,204 千円、滞納繰越分で 1,173 千円、不納欠損額は 610 千円となっている。引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

3 介護予防サービス

当年度の実質収支は 5 千円であり、前年度に比べると 169 千円減少しており、単年度収支は赤字である。一般会計からの繰入金は 3,510 千円で、前年度と比べると皆増している。

4 後期高齢者医療事業

当年度の実質収支は 1,251 千円であり、前年度に比べると 56 千円減少しており、単年度収支は赤字である。一般会計からの繰入金は 137,453 千円で前年度に比べると 4,353 千円増加している。

また、収入未済額は 1,810 千円、不納欠損額は 22 千円である。引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

6 太陽光発電事業

当年度の実質収支は 4,562 千円であり、前年度に比べると 2,846 千円増加しており、単年度収支は黒字である。一般会計への繰出金は 21,400 千円と前年度より 600 千円増加している。出力制御に伴う売電収入の減も想定されるが、収支が赤字になることはないと考えられる。

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表-----	2
資料 2	一般会計款別歳入一覧表-----	4
資料 3	一般会計款別歳出一覧表-----	6
資料 4	特別会計国民健康保険-----	8
資料 5	特別会計介護保険-----	1 0
資料 6	特別会計介護予防サービス-----	1 2
資料 7	特別会計後期高齢者医療-----	1 4
資料 8	特別会計太陽光発電-----	1 6
資料 9	一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況-----	1 8
資料 1 0	市債の状況-----	1 9
資料 1 1	中讃広域行政事務組合負担金の決算状況-----	2 0
資料 1 2	各基金の状況-----	2 1
資料 1 3	歳出決算額の不用額-----	2 2

資料 1

歳 入 歳 出

(1) 歳 入

区 分 会計別		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
一 般 会 計		16,414,876,000	16,624,421,277	18,489,084,862	112.6	111.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,486,000,000	3,473,498,120	3,374,451,753	96.8	97.1
	介 護 保 険	2,967,282,000	2,672,402,509	2,669,926,268	90.0	99.9
	介 護 予 防 サ ー ビ ス	29,000,000	27,023,410	27,023,410	93.2	100.0
	後 期 高 齢 者 医 療	597,200,000	597,675,990	596,386,090	99.8	99.7
	太 陽 光 発 電	135,000,000	137,238,897	137,238,897	101.7	100.0
	計	7,214,482,000	6,907,838,926	6,805,026,418	94.3	98.5
歳 入 合 計		23,629,358,000	23,532,260,203	25,294,111,280	107.0	107.5

(2) 歳 出

区 分 会計別		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		16,414,876,000	15,427,029,705	94.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,486,000,000	3,355,654,925	96.3
	介 護 保 険	2,967,282,000	2,630,521,617	88.7
	介 護 予 防 サ ー ビ ス	29,000,000	27,018,304	93.2
	後 期 高 齢 者 医 療	597,200,000	595,134,990	99.7
	太 陽 光 発 電	135,000,000	132,676,668	98.3
	計	7,214,482,000	6,741,006,504	93.4
歳 出 合 計		23,629,358,000	22,168,036,209	93.8

※ 予算現額に対する収入済額を収入率、調定額に対する収入済額を収納率とする。

決 算 総 括 表

(単位：円・％)

還 付 未 済 額 D	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
355,108	8,855,535	126,835,988	15,902,949,299	2,586,135,563	16.3
695,400	3,978,741	95,763,026	3,590,299,644	△ 215,847,891	△ 6.0
511,400	610,300	2,377,341	2,603,843,449	66,082,819	2.5
0	0	0	22,766,085	4,257,325	18.7
542,000	21,300	1,810,600	548,848,944	47,537,146	8.7
0	0	0	135,977,831	1,261,066	0.9
1,748,800	4,610,341	99,950,967	6,901,735,953	△ 96,709,535	△ 1.4
2,103,908	13,465,876	226,786,955	22,804,685,252	2,489,426,028	10.9

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
183,341,000	0	804,505,295	15,045,769,469	381,260,236	2.5
0	0	130,345,075	3,530,349,397	△ 174,694,472	△ 4.9
0	0	336,760,383	2,586,721,558	43,800,059	1.7
0	0	1,981,696	22,591,835	4,426,469	19.6
0	0	2,065,010	547,541,744	47,593,246	8.7
0	0	2,323,332	134,262,045	△ 1,585,377	△ 1.2
0	0	473,475,496	6,821,466,579	△ 80,460,075	△ 1.2
183,341,000	0	1,277,980,791	21,867,236,048	300,800,161	1.4

資料 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	B / A	収 入 済 額 C	収 入 率 (C-D) / A	収 納 率 (C-D) / B
1 市 税	3,525,773,000	3,728,411,081	105.7	3,600,163,900	102.1	96.6
2 地 方 譲 与 税	102,000,000	109,277,000	107.1	109,277,000	107.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,442,000	114.7	3,442,000	114.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000,000	45,526,000	227.6	45,526,000	227.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	59,222,000	197.4	59,222,000	197.4	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000,000	83,516,000	119.3	83,516,000	119.3	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	820,000,000	839,851,000	102.4	839,851,000	102.4	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	15,855,000	158.6	15,855,000	158.6	100.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,767,000	7,767,000	100.0	7,767,000	100.0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	156,905,000	158,327,000	100.9	158,327,000	100.9	100.0
11 地 方 交 付 税	4,209,568,000	4,397,875,000	104.5	4,397,875,000	104.5	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000,000	3,729,000	124.3	3,729,000	124.3	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	129,579,000	127,588,999	98.5	127,308,999	98.2	99.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	206,338,000	201,319,946	97.6	200,432,020	97.1	99.6
15 国 庫 支 出 金	2,474,094,000	2,380,104,856	96.2	2,380,104,856	96.2	100.0
16 県 支 出 金	1,078,047,000	1,012,921,491	94.0	1,012,921,491	94.0	100.0
17 財 産 収 入	25,682,000	41,506,385	161.6	41,506,385	161.6	100.0
18 寄 附 金	410,200,000	424,697,900	103.5	424,697,900	103.5	100.0
19 繰 入 金	1,189,627,000	1,184,750,315	99.6	1,184,750,315	99.6	100.0
20 繰 越 金	857,179,000	857,179,830	100.0	857,179,830	100.0	100.0
21 諸 収 入	543,317,000	509,453,474	93.8	503,532,166	92.7	98.8
22 市 債	542,800,000	432,100,000	79.6	432,100,000	79.6	100.0
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	—	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	16,414,876,000	16,624,421,277	101.3	16,489,084,862	100.4	99.2

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不 納 欠 損 額 E	E / B	収 入 未 済 額 F	F / B	前年度決算額	対 前 年 度	
						増 減 額	増 減 率
354,808	6,298,650	0.2	122,303,339	3.3	3,684,783,006	△ 84,619,106	△ 2.3
0	0	—	0	—	109,230,000	47,000	0.0
0	0	—	0	—	2,155,000	1,287,000	59.7
0	0	—	0	—	32,354,000	13,172,000	40.7
0	0	—	0	—	32,276,000	26,946,000	83.5
0	0	—	0	—	76,489,000	7,027,000	9.2
0	0	—	0	—	801,274,000	38,577,000	4.8
0	0	—	0	—	14,192,000	1,663,000	11.7
0	0	—	0	—	7,806,000	△ 39,000	△ 0.5
0	0	—	0	—	26,640,000	131,687,000	494.3
0	0	—	0	—	4,201,278,000	196,597,000	4.7
0	0	—	0	—	4,050,000	△ 321,000	△ 7.9
0	0	—	280,000	0.2	129,598,103	△ 2,289,104	△ 1.8
300	427,700	0.2	460,526	0.2	199,406,526	1,025,494	0.5
0	0	—	0	—	2,480,843,888	△ 100,739,032	△ 4.1
0	0	—	0	—	937,229,626	75,691,865	8.1
0	0	—	0	—	157,985,982	△ 116,479,597	△ 73.7
0	0	—	0	—	395,293,759	29,404,141	7.4
0	0	—	0	—	1,155,357,995	29,392,320	2.5
0	0	—	0	—	867,179,104	△ 9,999,274	△ 1.2
0	2,129,185	0.4	3,792,123	0.7	416,003,648	87,528,518	21.0
0	0	—	0	—	170,100,000	262,000,000	154.0
0	0	—	0	—	1,423,662	△ 1,423,662	皆減
355,108	8,855,535	0.1	126,835,988	0.8	15,902,949,299	586,135,563	3.7

資料 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	183,123,000	177,569,325	1.2
2 総 務 費	3,232,392,000	3,091,141,073	20.0
3 民 生 費	5,959,829,000	5,617,871,843	36.4
4 衛 生 費	1,095,595,000	972,562,020	6.3
5 労 働 費	36,731,000	34,361,700	0.2
6 農 林 水 産 業 費	517,111,000	389,593,254	2.5
7 商 工 費	239,496,000	219,852,109	1.4
8 土 木 費	1,327,972,000	1,245,854,160	8.1
9 消 防 費	472,585,000	458,040,061	3.0
10 教 育 費	2,291,352,000	2,186,803,407	14.2
11 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0
12 公 債 費	1,033,688,000	1,033,380,753	6.7
14 予 備 費	25,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	16,414,876,000	15,427,029,705	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
0	0	5,553,675	174,027,168	3,542,157	2.0
3,694,000	0	137,556,927	3,032,850,339	58,290,734	1.9
28,461,000	0	313,496,157	5,785,680,196	△ 167,808,353	△ 2.9
3,621,000	0	119,411,980	1,025,724,770	△ 53,162,750	△ 5.2
0	0	2,369,300	35,666,400	△ 1,304,700	△ 3.7
106,541,000	0	20,976,746	349,372,264	40,220,990	11.5
5,792,000	0	13,851,891	255,799,480	△ 35,947,371	△ 14.1
35,232,000	0	46,885,840	1,060,070,033	185,784,127	17.5
0	0	14,544,939	431,168,738	26,871,323	6.2
0	0	104,548,593	1,805,499,187	381,304,220	21.1
0	0	2,000	0	0	—
0	0	307,247	1,089,910,894	△ 56,530,141	△ 5.2
0	0	25,000,000	0	0	—
183,341,000	0	804,505,295	15,045,769,469	381,260,236	2.5

資料 4

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1 国民健康保険税	489,209,000	608,737,756	509,690,889	104.0	83.6
2 使用料及び手数料	200,000	226,300	226,800	113.2	100.0
3 国庫支出金	39,000	39,000	39,000	100.0	100.0
6 県支出金	2,665,104,000	2,534,047,484	2,534,047,484	95.1	100.0
7 諸 収 入	14,403,000	16,125,125	16,125,125	112.0	100.0
8 繰 入 金	256,945,000	254,281,147	254,281,147	99.0	100.0
9 財 産 収 入	150,000	91,061	91,061	60.7	100.0
10 繰 越 金	59,950,000	59,950,247	59,950,247	100.0	100.0
歳 入 合 計	3,486,000,000	3,473,498,120	3,374,451,753	96.8	97.1

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	25,280,000	23,931,589	94.7
2 保 険 給 付 費	2,637,399,000	2,512,241,907	95.3
3 国民健康保険事業費納付金	750,364,000	750,361,974	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0	—
5 保 健 事 業 費	24,542,000	22,880,755	93.2
6 公 債 費	100,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	3,344,000	2,267,700	67.8
8 基 金 積 立 金	43,971,000	43,971,000	100.0
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,486,000,000	3,355,654,925	96.3

国 民 健 康 保 険

(単位：円・％)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
694,900	3,978,741	95,763,026	521,759,920	△ 12,069,031	△ 2.3
500	0	0	222,000	4,800	2.2
0	0	0	132,000	△ 93,000	皆増
0	0	0	2,720,014,737	△ 185,967,253	△ 6.8
0	0	0	9,361,207	6,763,918	72.3
0	0	0	265,038,793	△ 10,757,646	△ 4.1
0	0	0	75,405	15,656	20.8
0	0	0	73,695,582	△ 13,745,335	△ 18.7
695,400	3,978,741	95,763,026	3,590,299,644	△ 215,847,891	△ 6.0

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	1,348,411	23,972,802	△ 41,213	△ 0.2
0	125,157,093	2,649,468,355	△ 137,226,448	△ 5.2
0	2,026	801,061,005	△ 50,699,031	△ 6.3
0	0	39	△ 39	△ 100.0
0	1,661,245	22,393,696	487,059	2.2
0	100,000	0	0	—
0	1,076,300	2,638,500	△ 370,800	△ 14.1
0	0	30,815,000	13,156,000	42.7
0	1,000,000	0	0	—
0	130,345,075	3,530,349,397	△ 174,694,472	△ 4.9

資料 5

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 保 険 料	534,459,000	528,853,241	526,377,000	98.4	99.4
3 使用料及び手数料	60,000	38,600	38,600	64.3	100.0
4 国 庫 支 出 金	711,382,000	636,045,681	636,045,681	89.4	100.0
5 支 払 基 金 交 付 金	776,605,000	695,097,575	695,097,575	89.5	100.0
6 県 支 出 金	433,182,000	385,989,929	385,989,929	89.1	100.0
7 財 産 収 入	216,000	215,680	215,680	99.9	100.0
9 繰 入 金	494,240,000	408,291,800	408,291,800	82.6	100.0
10 繰 越 金	17,122,000	17,121,891	17,121,891	100.0	100.0
12 諸 収 入	16,000	748,112	748,112	4,675.7	100.0
歳 入 合 計	2,967,282,000	2,672,402,509	2,669,926,268	90.0	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	25,775,000	22,615,700	87.7
2 保 険 給 付 費	2,765,840,000	2,460,839,074	89.0
3 地 域 支 援 事 業 費	150,417,000	122,937,547	81.7
6 基 金 積 立 金	13,173,000	13,173,000	100.0
8 諸 支 出 金	11,077,000	10,956,296	98.9
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	2,967,282,000	2,630,521,617	88.7

介 護 保 険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C - D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
511,400	610,300	2,377,341	521,574,559	4,802,441	0.9
0	0	0	490,700	△ 452,100	△ 92.1
0	0	0	608,473,410	27,572,271	4.5
0	0	0	673,169,354	21,928,221	3.3
0	0	0	372,653,922	13,336,007	3.6
0	0	0	206,496	9,184	4.4
0	0	0	374,539,100	33,752,700	9.0
0	0	0	52,103,931	△ 34,982,040	△ 67.1
0	0	0	631,977	116,135	18.4
511,400	610,300	2,377,341	2,603,843,449	66,082,819	2.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	3,159,300	26,102,470	△ 3,486,770	△ 13.4
0	305,000,926	2,380,780,177	80,058,897	3.4
0	27,479,453	124,172,791	△ 1,235,244	△ 1.0
0	0	25,821,000	△ 12,648,000	△ 49.0
0	120,704	29,845,120	△ 18,888,824	△ 63.3
0	1,000,000	0	0	—
0	336,760,383	2,586,721,558	43,800,059	1.7

資料 6

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 c/A	収 納 率 c/B
1 サービス収入	22,645,000	23,339,160	23,339,160	103.1	100.0
2 繰入金	6,180,000	3,510,000	3,510,000	56.8	—
3 繰越金	174,000	174,250	174,250	100.1	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	—
歳入合計	29,000,000	27,023,410	27,023,410	93.2	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 事業費	28,900,000	27,018,304	93.5
3 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	29,000,000	27,018,304	93.2

介護予防サービス

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	22,335,360	1,003,800	4.5
0	0	0	3,510,000	—
0	0	430,725	△ 256,475	△ 59.5
0	0	0	0	—
0	0	22,766,085	4,257,325	18.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	1,881,696	22,591,835	4,426,469	19.6
0	100,000	0	0	—
0	1,981,696	22,591,835	4,426,469	19.6

資料 7

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率 (C-D) / A	収納率 (C-D) / B
1 後期高齢者医療保険料	456,100,000	458,233,000	456,943,100	100.1	99.6
2 使用料及び手数料	40,000	46,000	46,000	115.0	100.0
3 繰 入 金	138,923,000	137,453,090	137,453,090	98.9	100.0
4 諸 収 入	830,000	636,700	636,700	76.7	100.0
5 繰 越 金	1,307,000	1,307,200	1,307,200	100.0	100.0
歳 入 合 計	597,200,000	597,675,990	596,386,090	99.8	99.7

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	3,993,000	3,525,898	88.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	591,387,000	590,977,892	99.9
3 諸 支 出 金	820,000	631,200	77.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	597,200,000	595,134,990	99.7

後期高齢者医療

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C - D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
542,000	21,300	1,810,600	414,211,800	42,731,300	10.3
0	0	0	46,700	△ 700	△ 1.5
0	0	0	133,100,044	4,353,046	3.3
0	0	0	409,500	227,200	55.5
0	0	0	1,080,900	226,300	20.9
542,000	21,300	1,810,600	548,848,944	47,537,146	8.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	467,102	3,589,152	△ 63,254	△ 1.8
0	409,108	543,548,292	47,429,600	8.7
0	188,800	404,300	226,900	56.1
0	1,000,000	0	0	—
0	2,065,010	547,541,744	47,593,246	8.7

資料 8

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率 (C-D) / A	収納率 (C-D) / B
1 発 電 事 業 収 入	111,549,000	114,064,260	114,064,260	102.3	100.0
2 繰 入 金	21,676,000	21,400,000	21,400,000	98.7	100.0
3 繰 越 金	1,715,000	1,715,786	1,715,786	100.0	100.0
5 財 産 収 入	60,000	58,851	58,851	98.1	100.0
歳 入 合 計	135,000,000	137,238,897	137,238,897	101.7	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 施 設 費	97,250,000	95,222,668	97.9
2 諸 支 出 金	21,676,000	21,400,000	98.7
3 基 金 積 立 金	16,054,000	16,054,000	100.0
4 公 債 費	20,000	0	0.0
歳 出 合 計	135,000,000	132,676,668	98.3

太 陽 光 発 電

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
0	0	0	113,900,716	163,544	0.1
0	0	0	20,800,000	600,000	2.9
0	0	0	1,217,201	498,585	41.0
0	0	0	59,914	△ 1,063	△ 1.8
0	0	0	135,977,831	1,261,066	0.9

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	2,027,332	95,259,045	△ 36,377	0.0
0	276,000	20,800,000	600,000	2.9
0	0	18,203,000	△ 2,149,000	△ 11.8
0	20,000	0	0	—
0	2,323,332	134,262,045	△ 1,585,377	△ 1.2

資料 9

一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況

(単位：千円)

利 率 借入先		令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 発 行 額	令 和 6 年 度 中償還元金額	令 和 6 年 度 末 現 在 高 ① + ② - ③ ④
		①	②	③	④
1	財 政 融 資 資 金	3,756,922	161,100	284,896	3,633,126
	うち旧資金運用部資金	1,008	0	500	508
	うち旧還元融資資金	0	0	0	0
2	旧 郵 政 公 社 資 金	14,559	0	7,654	6,905
	(1) 旧 郵 便 貯 金 資 金	0	0	0	0
	(2) 旧簡易生命保険資金	14,559	0	7,654	6,905
3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	6,219,817	141,900	363,828	5,997,889
	うち旧公営企業 金 融 公 庫 資 金	80,487	0	32,514	47,973
4	市 中 銀 行	1,085,555	0	263,982	821,573
5	そ の 他 の 金 融 機 関	264,274	0	35,936	228,338
6	共 済 等	80,076	129,100	5,376	203,800
7	そ の 他	93,833	0	22,076	71,757
合 計 (1 ~ 7) ⑤		11,515,036	432,100	983,748	10,963,388
⑤ の 内 訳	証 書 借 入 分	11,515,036	432,100	983,748	10,963,388
	証 券 発 行 分	0	0	0	0

資料 10

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分		令和5年度 末現在高 A	令和6年度 中発行額 B	令和6年度中元利償還額			令和6年度 末現在高 A + B - C
				元金 C	利 子	計	
一 般 会 計	1 公共事業等債	641,835	55,800	25,078	4,163	29,241	672,557
	2 公営住宅建設 事業債	137,741	0	20,578	1,172	21,750	117,163
	3 緊急防災・減災 事業債	523,562	15,900	168,428	1,343	169,771	371,034
	4 教育・福祉施設等 整備事業債	1,717,740	79,900	212,466	8,966	221,432	1,585,174
	5 一般単独事業債	3,444,331	244,600	126,414	24,271	150,685	3,562,517
	6 財源対策債	572,501	35,900	25,360	3,732	29,092	583,041
	7 県貸付金	93,833	0	22,076	15	22,091	71,757
	8 減収補てん債	54,200	0	3,173	32	3,205	51,027
	9 減税補てん債	14,559	0	7,654	10	7,664	6,905
	10 臨時財政対策債	4,314,734	0	372,521	5,929	378,450	3,942,213
合 計		11,515,036	432,100	983,748	49,633	1,033,381	10,963,388

資料 1 1

中讃広域行政事務組合負担金の決算状況

(単位：千円)

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負 担 金 決 算 額
一 般 計	一般会計	政 策 課	総務関係	10,735
			不燃物に係る最終処分場関係（運営管理費）	27,995
			不燃物に係る最終処分場関係（公債費）	4,321
			ごみ処理施設集約化推進関係	8,039
			情報センター関係（一般会計）	115,321
			障害者自立支援審査事務関係	514
			システム標準化・共通化対応（J-LIS）	94,859
			戸籍読み仮名法制化対応	1,606
			健康管理特定健診・特定保健指導制度改正対応	81
			児童手当における異次元の少子化対策対応	1,151
			【特別負担金】ガバメントクラウド回線利用料等	6,350
			【繰越明許分】戸籍・住基システムの読み仮名法制化対応	10,633
		税 務 課	市町税滞納整理関係（市税）	6,553
		社会福祉課	介護認定審査事務関係（介護扶助審査分・生活保護）	11
			小 計	288,169
	国民健康 保 険	保 健 課	市町税滞納整理関係（国民健康保険税）	6,553
			情報センター関係（国民健康保険）	1,715
			小 計	8,268
	介護保険	高 齢 者 課	情報センター関係（介護保険）	5,402
			情報センター関係（介護予防）	590
			介護認定審査事務関係（介護認定分）	7,358
			小 計	13,350
	後 期 高 齢 者	保 健 課	情報センター関係（後期高齢者）	2,606
			小 計	2,606
合 計				312,393
特 別 会 計	一般会計	環 境 課	仲善クリーンセンター（ごみ処理）	111,538
			瀬戸グリーンセンター（し尿処理）	44,506
合 計				156,044
総 合 計				468,437

資料 1 2

各 基 金 の 状 況

(単位：千円)

基 金 名	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中				令和6年度末 現 在 高
		積 立 額	利 子 積 立 額	計	繰 入 (取崩)額	
財 政 調 整 基 金	1,732,506	380,272	691	380,963	549,434	1,564,035
減 債 基 金	312,575	48,071	125	48,196	22,300	338,471
ふ る さ と 基 金	680,942	0	6,965	6,965	0	687,907
地 域 振 興 基 金	67,421	0	29	29	0	67,449
地 域 福 祉 基 金	316,918	0	0	0	0	316,918
資 源 リ サ イ ク ル 基 金	5,982	0	1	1	1,500	4,483
公 共 施 設 整 備 基 金	376,993	40,000	150	40,150	197,700	219,443
香 色 山 ふ れ あ い 公 園 整 備 基 金	4,716	0	2	2	0	4,718
職 員 退 職 手 当 基 金	267,922	0	107	107	0	268,029
ふ る さ と 水 と 土 ふ れ あ い 基 金	8,861	0	4	4	2,000	6,865
芸 術 文 化 振 興 基 金	5,814	0	2	2	0	5,816
ず っ と 元 気 な ふ る さ と 善 通 寺 応 援 基 金	385,655	439,923	154	440,077	384,716	441,016
学 校 教 育 運 営 基 金	8,006	0	3	3	0	8,009
子 育 て 支 援 基 金	211,789	0	84	84	5,000	206,873
国民健康保険事業財政調整基金	182,623	43,880	91	43,971	0	226,594
介 護 給 付 費 準 備 基 金	432,546	12,957	216	13,173	35,000	410,719
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	118,025	15,995	59	16,054	21,400	112,680
合 計	5,119,294	981,098	8,683	989,781	1,219,050	4,890,025

(令和7年3月末現在)

資料 1 3

歳 出 決 算 額 の 不 用 額

一般会計

(単位：円)

款	項	不 用 額
議会費	議会費	5,553,675
総務費		137,556,927
	総務管理費	111,091,089
	徴税費	16,163,450
	戸籍住民基本台帳費	3,149,120
	選挙費	2,433,295
	統計調査費	3,456,808
	監査委員費	1,263,165
民生費		313,496,157
	社会福祉費	124,281,022
	児童福祉費	88,770,432
	生活保護費	100,444,703
衛生費		119,411,980
	保健衛生費	89,117,028
	清掃費	30,294,952
労働費	労働諸費	2,369,300
農林水産業費	農業費	20,976,746
商工費	商工費	13,851,891
土木費		46,885,840
	土木管理費	7,667,065
	道路橋りょう費	6,152,755
	河川費	515,558
	都市計画費	21,043,375
	住宅費	11,507,087
消防費	消防費	14,544,939
教育費		104,548,593
	教育総務費	12,856,995
	小学校費	15,755,671
	中学校費	14,004,883
	幼稚園費	13,119,311
	社会教育費	23,069,189
	保健体育費	25,742,544
災害復旧費		2,000
	農林水産施設災害復旧費	1,000
	土木施設災害復旧費	1,000
公債費	公債費	307,247
予備費	予備費	25,000,000
不 用 額 合 計		804,505,295

特別会計 国民健康保険

(単位：円)

款	項	不 用 額
総務費		1,348,411
	総務管理費	1,232,239
	運営協議会費	116,172
保険給付費		125,157,093
	療養諸費	101,804,780
	高額療養費	21,302,903
	葬祭諸費	30,000
	移送費	100,000
	出産育児諸費	1,519,410
	傷病手当諸費	400,000
国民健康保険 事業費納付金		2,026
	医療給付費分	597
	後期高齢者支援金等分	570
	介護納付金分	859
保健事業費	保健事業費	1,661,245
公債費	公債費	100,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,076,300
基金積立金	基金積立金	0
予備費	予備費	1,000,000
不 用 額 合 計		130,345,075

特別会計 介護保険		(単位：円)
款	項	不 用 額
総務費		3, 159, 300
	総務管理費	330, 140
	徴収費	648, 008
	介護認定審査会費	1, 976, 153
	趣旨普及費	204, 999
保険給付費		305, 000, 926
	介護サービス等諸費	261, 946, 074
	介護予防サービス等諸費	24, 857, 779
	その他諸費	387, 393
	高額介護サービス等費	3, 877, 575
	高額医療合算 介護サービス等費	2, 513, 749
	特定入所者 介護サービス等費	11, 418, 356
地域支援事業費		27, 479, 453
	介護予防・生活支援 サービス事業費	20, 510, 313
	一般介護予防事業費	1, 944, 750
	包括的支援事業 ・任意事業費	4, 970, 686
	その他諸費	53, 704
基金積立金	基金積立金	0
諸支出金		120, 704
	償還金及び還付加算金	120, 019
	繰出金	685
予備費	予備費	1, 000, 000
不 用 額 合 計		336, 760, 383

特別会計 介護予防サービス		(単位：円)
款	項	不 用 額
事業費	介護予防支援事業費	1, 881, 696
予備費	予備費	100, 000
不 用 額 合 計		1, 981, 696

特別会計 後期高齢者医療		(単位：円)
款	項	不 用 額
総務費		467, 102
	総務管理費	170, 657
	徴収費	296, 445
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	409, 108
諸支出金	償還金及び還付加算金	188, 800
予備費	予備費	1, 000, 000
不 用 額 合 計		2, 065, 010

特別会計 太陽光発電		(単位：円)
款	項	不 用 額
施設費	施設管理費	2, 027, 332
諸支出金	繰出金	276, 000
基金積立金	基金積立金	0
公債費	公債費	20, 000
不 用 額 合 計		2, 323, 332